

平成22年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 6 号

平成23年8月19日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 荒 田 良 治

遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成22年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成22年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
1	平成21年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果	1
2	平成22年度決算審査意見	2
3	基金の運用状況の審査について	5
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	6
ア	決算収支の状況	6
イ	歳入決算の状況	7
ウ	歳出決算の状況	7
エ	歳入歳出前年度比較	8
オ	起債の状況	9
カ	資金の収支状況	9
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	12
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	42
(3)	老人保健特別会計	43
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
(5)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(6)	介護保険特別会計サービス事業勘定	46
(7)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(8)	農業集落排水事業特別会計	48
(9)	下水道事業特別会計	49
4	財産	
(1)	公有財産	51
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	55
ア	遠野市財政調整基金	55

イ	遠野市市債管理基金	56
ウ	遠野市公共施設等整備基金	56
エ	遠野市篤志文庫基金	57
オ	遠野市中高生海外派遣基金	57
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	57
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	58
ク	遠野市介護給付費準備基金	58
ケ	遠野市市有林造成基金	59
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	59
サ	遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	60
シ	遠野市わらすっこ基金	60
ス	遠野の元気創造基金	60
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	61
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	62
(3)	遠野市教育文化資料基金	62
(4)	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
(5)	岩手県収入証紙購入基金	63
(6)	遠野市福祉医療資金貸付基金	64

水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	65
2	審査の期間	65
3	審査の方法	65
第2	審査の結果	65
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	66
2	配水量、有収水量及び有収率	67
3	施設の利用状況	68
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	69
2	資本的収入及び支出	70
3	予算に定められた借入限度額	71
4	補助金等の使途	71
第5	事業経営状況	
1	総収益及び総費用	72
2	供給単価と給水原価	74
3	事業収益	75
4	事業費用	76

第6	財政の状態	
1	資産及び負債・資本の状況	80
2	貯蔵品	82
3	受贈財産	82
第7	経営分析	83
第8	総括事項	88
	むすび	88
別表1	損益計算書（事業別比較）	89
別表2	貸借対照表	91
健全化判断比率等		
	健全化判断比率等審査意見書	93

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 マイナスは、「△」で表示した。

平成22年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成22年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成22年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成22年度遠野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 4 平成22年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成22年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成22年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成22年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成23年7月4日から平成23年8月18日まで

第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

第5 審査意見

平成22年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

平成21年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果については、次のとおりである。

1 平成21年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果

(1) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

貸付期間が満了となり未償還となっている貸付金(27頭分 10,340,955円)の回収努力と連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直し、返済計画書の作成など貸付金に係る仕組みについて、遠野市家畜導入事業債権管理委員会での検討を求めた。

①連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直しについて

上記基金は高齢者等の弱者を対象とした制度であり、連帯保証人を貸付条件に入れると貸付を受ける者が限定されてしまうため、再度検討することとしました。

②滞納者の返済計画書の作成などについて

国の家畜導入事業実施要領により「遠野市家畜導入事業債権管理委員会」を設置していましたが、平成 22 年度分の国庫金の返還により平成 23 年度で国の事業が終了します。そのため、「遠野市家畜導入事業債権管理委員会」に代わる組織として、本年 9 月頃を目処に「遠野市家畜導入事業運営協議会」を立ち上げて、債権管理のみならず家畜導入事業の一体的な管理指導を行なっていきますが、その中で返済計画書の作成を検討しますとのことである。

滞納となっている貸付金の未償還額は、平成 22 年度末は 26 頭(22 人)で 10,507,255 円と横ばい状況にある。

2 平成22年度決算審査意見

新遠野市として5年目を迎え、平成 18 年に策定した「遠野市総合計画基本構想・前期基本計画」の最終年度にあたり、「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、地域総合力で元気再生を合言葉に知恵と工夫、自助努力による地域経営改革、「対話」と「情報の共有」「相互理解」による市民との協働による地域づくりに積極的に取り組まれた。

昨年度は、遠野物語発刊 100 周年を記念する多くの事業に市民が参画され地域の盛り上がりと絆が広がり、多くの観光客等が訪れ地域経済の活性化に結び付いた。また、年度末の 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、沿岸地域に多くの犠牲者と未曾有の甚大な被害をもたらし、本市でも本庁舎をはじめとする公共施設等に大きな被害を受け、本庁舎機能を「とびあ」と「宮守総合支所」に移転する事態となった。その間、市長を先頭に関係職員が一丸となって、昼夜を問わずの災害復旧をはじめ、3 月 28 日には沿岸被災地後方支援室を設置し、「思いやりの絆を被災地に届けよう」と沿岸被災地への後方支援活動に取り組んでいる。

その結果、自衛隊、警察隊、消防団、地方公共団体、ボランティア、電話・電気等の作業チームをはじめとする多くの関係機関・団体、民間団体が本市を後方支援の拠点に活動をしている。

平成22年度予算は、「永遠の日本のふるさと遠野実現予算」と位置付け、「遠野物語」発刊100年後のまちづくりを見据え、前期基本計画の総括と後期基本計画に引き継ぐ予算として編成され、健全財政 5 カ年計画の堅持に努め、国・県の緊急経済対策等に連動しながら、合併特例事業債を活用し、自然と共生する環境づくり、快適な居住環境の形成、道路交通基盤の充実、安心安全な地域づくり、健康づくりの推進、地域福祉の充実、子育て支援の充実、農畜林業の振興、商工業の振興、観光と交流のまちづくり、ふるさとの教育の推進、生涯学習の推進、ふるさとの文化の継承・創造、住民主体のふるさとづくり、行財政基盤の強化、行政サービスの向上に充てられている。

その中で主な事業は、稲荷下第二地区土地区画整理事業、快適住マイル応援事業、斎場整備事業、総合防災センター整備事業、地域 ICT 遠野型健康増進ネットワーク事業、少子化対策・子育て支援事業、ケーブルテレビ整備事業、タフ・ビジョン推進事業、中山間地域等直接支払事業、木質バイオマス利用施設等整備事業、企業誘致対策事業、地域連携型緊急雇用創出事業、ふるさとの街賑わい創出事業、遠野北小学校

大規模改造等事業、遠野物語発刊100周年記念事業などである。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査並びにその一環としての支出証拠書類等の検査の結果、おおむね適正であると認められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,970,149千円、歳出総額 26,301,657千円となり、収入支出差引額は 1,668,492千円となった。年度末の起債借入残高は 26,194,121千円、基金残高は 4,840,520千円(定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。)となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の44,309千円があるため、基金残高は 4,796,211千円(定額の資金を運用する基金 575,564千円を含む。)となっている。【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 21,459,387千円に対する決算額は、歳入総額 19,929,357千円、歳出総額 18,516,530千円で、予算執行率は歳入 92.9%、歳出 86.3%となっている。形式収支は 1,412,827千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 934,667千円を差引いた実質収支額は 478,160千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 4,611,761千円で構成比は 23.1%、内訳は市税 2,267,316千円(11.4%)、繰入金 642,005千円(3.2%)、諸収入 647,877千円(3.2%)、使用料及び手数料 332,351千円(1.7%)、その他自主財源 722,212千円(3.6%)となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 15,317,597千円で構成比は 76.9%、その内訳は地方交付税 8,532,335千円(42.8%)、国庫支出金 2,490,806千円(12.5%)、県支出金 1,264,776千円(6.4%)、市債 2,306,100千円(11.6%)、その他依存財源 723,580千円(3.6%)となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 9,133千円で、その内訳は市税 8,487千円(92.9%)、分担金及び負担金 350千円(3.9%)、諸収入 296千円(3.2%)となっている。【12頁参照】

収入未済額は 839,022千円で、その内訳は国庫支出金 503,350千円(60.0%)、市税 175,285千円(20.9%)、県支出金 109,637千円(13.1%)、分担金及び負担金 27,108千円(3.2%)、使用料及び手数料 12,935千円(1.6%)、諸収入8,707千円(1.0%)、繰入金 2,000千円(0.2%)となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,394,101千円(23.7%)、総務費 3,130,406千円(16.9%)、公債費 2,233,617千円(12.1%)、衛生費 1,968,227千円(10.6%)、教育費 1,957,463千円(10.6%)、土木費 1,859,313千円(10.0%)、農林水産業費 1,054,465千円(5.7%)、商工費 965,571千円(5.2%)となっている。【27頁参照】

特別会計9会計の決算額は、歳入総額 8,040,791千円、歳出総額 7,785,127千円で、形式収支は 255,664千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 39,930千円を差引いた実質収支は 215,734千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 27,752千円で、介護保険特別会計保険事業勘定が 15,205千円(54.8%)、下水道事業特別会計 6,569千円(23.7%)、国民健康保険事業特別会計 5,762千円(20.7%)、農業集落排水事業特別会計 193千円(0.7%)、ケーブルテレ

ビ事業特別会計 23千円 (0.1%) となっている。【7頁参照】

収入未済額は 221,198千円で、国民健康保険特別会計事業勘定が 182,386千円 (82.4%)、下水道事業特別会計 28,576千円 (12.9%)、介護保険特別会計事業勘定 7,889千円 (3.6%)、後期高齢者医療特別会計 1,295千円 (0.6%)、農業集落排水事業特別会計 569千円 (0.3%)、ケーブルテレビ事業特別会計 483千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

平成22年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 80.2%で前年度の 83.4%と比べ 3.2ポイント下回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、下回った分だけ弾力性があるといえる。

公債費比率は 10.6%で、前年度の 11.7%と比べ 1.1ポイント下回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされており、下回った分だけ前年度より良好になったといえる。しかし、財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

財政力指数は 0.26で、前年度の 0.28と比べ 0.02ポイント下回っている。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ予断を許されない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

景気低迷が継続する中での東日本大震災の発生は、雇用情勢、経済情勢に少し光明が見えはじめた矢先の出来事であり、本市における財政状況は、今後ますます厳しい状況が続くものと予想される。

平成23年度から新たな「後期基本計画」(推進テーマ「100年の縁を100年に続く絆に」)とその裏付けとなる「第二次健全財政5カ年計画」に基づく事業がスタートした。

その中で、特に沿岸被災地支援をするために「縁」がつなぐ後方支援プロジェクトとして、①医・職・住による生活再建支援ネットワーク、②「縁」がつなぐ後方支援ネットワーク、③後方支援拠点の提供を積極的に展開している。

市長が述べている自立と連携をキーワードに、市町村間、地域間、そして市民一人ひとりが、それぞれの「絆」を大切にそのネットワークをつなげ、地域総合力で元気再生に向けて、新たな進化するまちづくりを期待するものである。

そのためには、知恵と工夫による安定した地域経営を確立する必要があり、税収入等歳入の確保、歳出での経費節減は当然のことながら、「美しい日本のふるさと」の姿を留めている豊かな地域資源を活かし、地域活性化施策の充実を図って、市民が安心安全に笑顔で明るく暮らす、活力と魅力ある地域づくりの構築が求められている。

その構築実現のためには、限られた財政の中で、集中と選択が必要であり、市民と行政が一体となった市民総ぐるみの「市民協働」によるまちづくりがより一層重要性を増し、市民との対話による理解と協力が不可欠となる。

また、職員一人ひとりが緊張感と誇りを持ち、市民の視点で物事を捉え、組織内の縦横の連携を密にして、改革と改善、挑戦と向上の意識に立って、知恵と工夫、創意

と総合力と機動力を持って、市政課題の解決と市民福祉の向上、市民サービスの向上に努めることを期待するものである。

3 基金の運用状況の審査について

平成22年4月1日に1基金が新設され、現在19基金が運用されている。その運用状況について審査した結果、改善検討を求める基金は、次のとおりである。

(1) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

貸付期間が満了となり未償還となっている貸付金（26頭分 10,507,255円）の回収に、なお一層努力されたい。

景気の低迷に加え東日本大震災の影響により、ますます地域経済が停滞傾向にある中で、貸付金の返済が滞っている者は横ばい状況にある。再度連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直しや、貸付金の返済が滞っている者の返済計画書の作成など貸付金に係る仕組みについて、遠野市家畜導入事業運営協議会での再度の検討をされたい。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成22年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 27,970,148,983円に対し歳出総額 26,301,657,319円で、歳入歳出差引額（形式収支額） 1,668,491,664円、実質収支額 693,894,664円となっている。

(単位：円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額比較 G=E-F
一般会計	19,929,357,915	18,516,530,119	1,412,827,796	934,667,000	478,160,796	461,812,267	16,348,529
国民健康保険 事業勘定	3,481,852,244	3,400,384,207	81,468,037	0	81,468,037	55,371,183	26,096,854
国民健康保険 直営診療施設勘定	185,400,575	171,482,973	13,917,602	0	13,917,602	17,192,391	△3,274,789
老人保健	6,130,859	276,954	5,853,905	0	5,853,905	5,355,456	498,449
後期高齢者医療	273,465,131	272,706,679	758,452	0	758,452	903,431	△144,979
特別会計 介護保険 事業勘定	2,779,420,664	2,697,154,527	82,266,137	0	82,266,137	16,917,699	65,348,438
介護保険サー ビス事業勘定	11,683,431	11,682,576	855	0	855	268,471	△267,616
ケーブル テレビ事業	494,098,494	476,652,363	17,446,131	0	17,446,131	10,872,772	6,573,359
農業集落 排水事業	72,136,764	70,654,385	1,482,379	0	1,482,379	2,830,132	△1,347,753
下水道事業	736,602,906	684,132,536	52,470,370	39,930,000	12,540,370	15,070,767	△2,530,397
計	8,040,791,068	7,785,127,200	255,663,868	39,930,000	215,733,868	124,782,302	90,951,566
合計①	27,970,148,983	26,301,657,319	1,668,491,664	974,597,000	693,894,664	586,594,569	107,300,095
平成21年度②	27,306,104,538	26,498,335,969	807,768,569	221,174,000	586,594,569	-	-
比較増減①-②	664,044,445	△196,678,650	860,723,095	753,423,000	107,300,095	-	-
増減率	2.4	△0.7	106.6	340.6	18.3	-	-

(203_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 29,067,253,115円に対し 収入済額は 27,970,148,983円で、不納欠損額は 36,884,276円、収入未済額は 1,060,219,856円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	21,459,387,000	20,777,512,103	19,929,357,915	9,132,625	839,021,563	
特別会計	国民健康保険事業勘定	3,444,095,000	3,670,001,034	3,481,852,244	5,762,362	182,386,428
	国民健康保険直営診療施設勘定	176,379,000	185,400,575	185,400,575	0	0
	老人保健	7,784,000	6,130,859	6,130,859	0	0
	後期高齢者医療	278,424,000	274,760,231	273,465,131	0	1,295,100
	介護保険事業勘定	2,890,360,000	2,802,514,760	2,779,420,664	15,204,756	7,889,340
	介護保険サービス事業勘定	12,373,000	11,683,431	11,683,431	0	0
	ケーブルテレビ事業	493,367,000	494,604,449	494,098,494	22,850	483,105
	農業集落排水事業	71,644,000	72,898,685	72,136,764	193,092	568,829
	下水道事業	750,473,000	771,746,988	736,602,906	6,568,591	28,575,491
	計	8,124,899,000	8,289,741,012	8,040,791,068	27,751,651	221,198,293
合計	29,584,286,000	29,067,253,115	27,970,148,983	36,884,276	1,060,219,856	

(204_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 26,301,657,319円、予算現額に対し 88.9%の執行率で、翌年度繰越額は 2,506,509,000円、不用額は 776,119,681円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	21,459,387,000	18,516,530,119	2,446,554,000	496,302,881	86.3	
特別会計	国民健康保険事業勘定	3,444,095,000	3,400,384,207	0	43,710,793	98.7
	国民健康保険直営診療施設勘定	176,379,000	171,482,973	0	4,896,027	97.2
	老人保健	7,784,000	276,954	0	7,507,046	3.6
	後期高齢者医療	278,424,000	272,706,679	0	5,717,321	97.9
	介護保険事業勘定	2,890,360,000	2,697,154,527	0	193,205,473	93.3
	介護保険サービス事業勘定	12,373,000	11,682,576	0	690,424	94.4
	ケーブルテレビ事業	493,367,000	476,652,363	0	16,714,637	96.6
	農業集落排水事業	71,644,000	70,654,385	0	989,615	98.6
	下水道事業	750,473,000	684,132,536	59,955,000	6,385,464	91.2
	計	8,124,899,000	7,785,127,200	59,955,000	279,816,800	95.8
合計	29,584,286,000	26,301,657,319	2,506,509,000	776,119,681	88.9	

(205_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	19,929,357,915	19,288,718,861	640,639,054	3.3
	歳出	18,516,530,119	18,605,732,594	△89,202,475	△0.5
国民健康保険 事業勘定	歳入	3,481,852,244	3,594,750,551	△112,898,307	△3.1
	歳出	3,400,384,207	3,539,379,368	△138,995,161	△3.9
国民健康保険 直営診療施設勘定	歳入	185,400,575	182,779,831	2,620,744	1.4
	歳出	171,482,973	165,587,440	5,895,533	3.6
老 人 保 健	歳入	6,130,859	20,386,970	△14,256,111	△69.9
	歳出	276,954	15,031,514	△14,754,560	△98.2
後期高齢者医療	歳入	273,465,131	274,864,989	△1,399,858	△0.5
	歳出	272,706,679	273,961,558	△1,254,879	△0.5
介護保険事業勘 定	歳入	2,779,420,664	2,704,317,414	75,103,250	2.8
	歳出	2,697,154,527	2,687,399,715	9,754,812	0.4
介護保険介護 サービス事業	歳入	11,683,431	11,560,524	122,907	1.1
	歳出	11,682,576	11,292,053	390,523	3.5
ケーブルテレビ 事業	歳入	494,098,494	430,988,052	63,110,442	14.6
	歳出	476,652,363	420,115,280	56,537,083	13.5
農 業 集 落 排水事業	歳入	72,136,764	69,248,667	2,888,097	4.2
	歳出	70,654,385	66,418,535	4,235,850	6.4
下 水 道 事 業	歳入	736,602,906	728,488,679	8,114,227	1.1
	歳出	684,132,536	713,417,912	△29,285,376	△4.1
計	歳入	8,040,791,068	8,017,385,677	23,405,391	0.3
	歳出	7,785,127,200	7,892,603,375	△107,476,175	△1.4
合 計	歳入	27,970,148,983	27,306,104,538	664,044,445	2.4
	歳出	26,301,657,319	26,498,335,969	△196,678,650	△0.7

(206_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

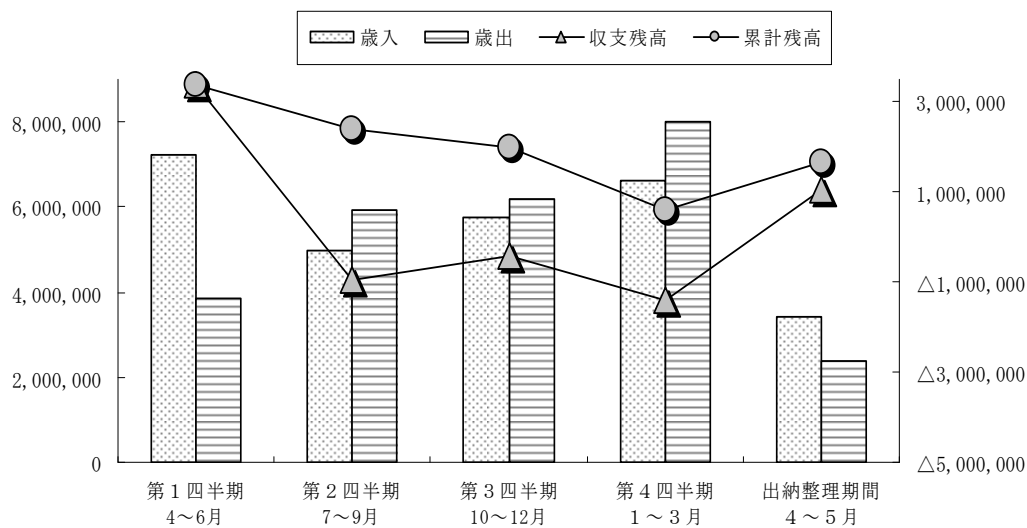
区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	18,372,692	2,306,100	1,945,383	18,733,409
特別会計	7,713,677	71,600	324,565	7,460,712
合計	26,086,369	2,377,700	2,269,948	26,194,121

(207_起債)

カ 資金の収支状況

歳入・歳出
(千円)

収支残高・累計残高
(千円)



(単位：千円)

区分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	7,208,735	4,959,462	5,765,712	6,613,372	3,422,868	27,970,149
歳出	3,830,313	5,921,598	6,177,230	8,008,195	2,364,321	26,301,657
収支残高	3,378,422	△962,136	△411,518	△1,394,823	1,058,547	1,668,492
累計残高	3,378,422	2,416,286	2,004,768	609,945	1,668,492	-

(208_資金収支)

平成22年度の資金の収支状況は、第2四半期以降に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金を繰替運用することにより資金を調達している。当年度は近年にない収支残高 1,668,492千円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月現金出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

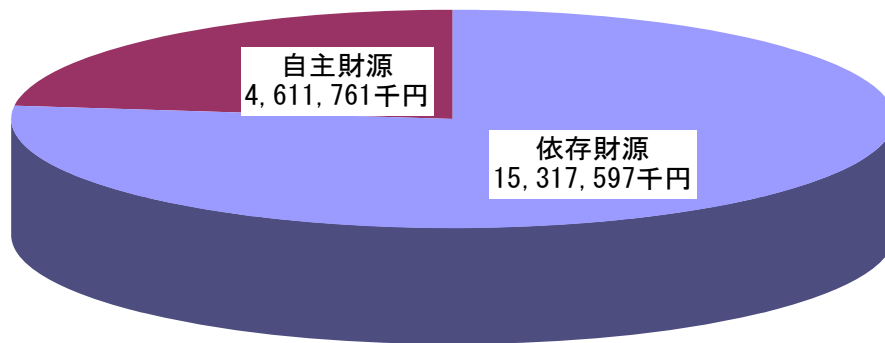
平成22年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が 19,929,357,915円、支出済額が 18,516,530,119円である。予算現額 21,459,387,000円に対する歳入の執行率は 92.9%、歳出の執行率は 86.3%となり、収入支出差引額は 1,412,827,796円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	21,459,387,000	21,562,896,000	△103,509,000	△0.5
調 定 額 B	20,777,512,103	20,545,273,665	232,238,438	1.1
収 入 済 額 C	19,929,357,915	19,288,718,861	640,639,054	3.3
不 納 欠 損 額 D	9,132,625	10,908,686	△1,776,061	△16.3
収 入 未 済 額 E=B-C-D	839,021,563	1,245,646,118	△406,624,555	△32.6
支 出 済 額 F	18,516,530,119	18,605,732,594	△89,202,475	△0.5
翌年度繰越額 G	2,446,554,000	2,326,424,000	120,130,000	5.2
不 用 額 H=A-F-G	496,302,881	630,739,406	△134,436,525	△21.3
収入支出差引額 I=C-F	1,412,827,796	682,986,267	729,841,529	106.9
予算現額に対する執行率 J=C/A	92.9	89.5	-	3.4
調定額に対する収入率 K=C/B	95.9	93.9	-	2.0
歳出執行率 L=F/A	86.3	86.3	-	0.0

(301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
1 市 税	2,267,316	(11.4)	1 地方交付税	8,532,335	(42.8)
2 繰入金	642,005	(3.2)	2 国庫支出金	2,490,806	(12.5)
3 諸収入	647,877	(3.2)	3 県支出金	1,264,776	(6.4)
4 使用料及び手数料	332,351	(1.7)	4 市 債	2,306,100	(11.6)
5 その他自主財源	722,212	(3.6)	5 その他依存財源	723,580	(3.6)
自主財源合計	4,611,761	(23.1)	依存財源合計	15,317,597	(76.9)
歳入合計	19,929,358	(100.0)	※ () は構成比		

(302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 市 税	2,229,130,000	2,451,088,420	2,267,316,463	8,487,039	175,284,918	11.4
2 地方譲与税	340,000,000	346,065,248	346,065,248	0	0	1.7
3 利子割交付金	5,500,000	6,087,000	6,087,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	1,000,000	1,652,000	1,652,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300,000	536,000	536,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	263,000,000	263,668,000	263,668,000	0	0	1.3
7 自動車取得税交付金	53,000,000	52,813,000	52,813,000	0	0	0.3
8 地方特例交付金	47,241,000	47,241,000	47,241,000	0	0	0.2
9 地方交付税	8,532,335,000	8,532,335,000	8,532,335,000	0	0	42.8
10 交通安全対策特別交付金	5,560,000	5,517,000	5,517,000	0	0	0.0
11 分担金及び負担金	126,923,000	159,624,336	132,166,098	349,800	27,108,438	0.7
12 使用料及び手数料	344,349,000	345,285,656	332,351,036	0	12,934,620	1.7
13 国庫支出金	3,010,060,000	2,994,156,273	2,490,806,273	0	503,350,000	12.5
14 県支出金	1,415,385,000	1,374,412,951	1,264,775,951	0	109,637,000	6.3
15 財産収入	57,718,000	70,959,622	70,959,622	0	0	0.4
16 寄附金	15,584,000	67,099,848	67,099,848	0	0	0.3
17 繰入金	677,407,000	644,005,279	642,005,279	0	2,000,000	3.2
18 繰越金	451,986,000	451,986,267	451,986,267	0	0	2.3
19 諸収入	639,409,000	656,879,203	647,876,830	295,786	8,706,587	3.3
20 市 債	3,243,500,000	2,306,100,000	2,306,100,000	0	0	11.6
合 計 ①	21,459,387,000	20,777,512,103	19,929,357,915	9,132,625	839,021,563	100.0
平成21年度 ②	21,562,896,000	20,545,273,665	19,288,718,861	10,908,686	1,245,646,118	—
増減額 ①-②	△103,509,000	232,238,438	640,639,054	△1,776,061	△406,624,555	—
増減率	△0.5	1.1	3.3	△16.3	△32.6	—

(303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	2,229,130,000	2,451,088,420	2,267,316,463	8,487,039	175,284,918	101.7	92.5
21	2,280,673,000	2,498,776,993	2,303,155,022	9,308,258	186,313,713	101.0	92.2
比較	△51,543,000	△47,688,573	△35,838,559	△821,219	△11,028,795	ポイント 0.7	ポイント 0.3

(305_市税)

22年度の収入済額は2,267,316,463円で、前年度に比べ35,838,559円減少している。収納率は92.5%で、前年度より0.3ポイント上回っている。

【市税の内訳】

(単位：円、%)

市 税	平成22年度			平成21年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	879,620,503	820,503,383	93.28	875,207,367	93.14	ポイント 0.14
(1) 個人市民税	725,109,093	668,666,477	92.22	747,655,667	92.40	△0.18
(2) 法人市民税	154,511,410	151,836,906	98.27	127,551,700	97.74	0.53
2 固定資産税	1,335,349,117	1,214,929,937	90.98	1,200,870,447	90.44	0.54
(1) 固定資産税	1,311,892,717	1,191,473,537	90.82	1,177,456,347	90.26	0.56
(2) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	23,456,400	23,456,400	100.00	23,414,100	100.00	0.00
3 軽自動車税	69,231,195	64,995,538	93.88	64,005,698	93.89	△0.01
4 市たばこ税	166,887,605	166,887,605	100.00	163,071,510	100.00	0.00
合 計	2,451,088,420	2,267,316,463	92.50	2,303,155,022	92.17	0.33

(306_市税内訳)

【市税不納欠損額】

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	2,028,762 (92)	131,811 (14)	1,020,166 (70)	3,180,739 (176)
(1) 個人市民税	1,978,762 (91)	131,811 (14)	1,020,166 (70)	3,130,739 (175)
(2) 法人市民税	50,000 (1)	0 (0)	0 (0)	50,000 (1)
2 固定資産税	3,073,700 (283)	24,800 (3)	2,051,800 (40)	5,150,300 (326)
3 軽自動車税	145,600 (36)	10,400 (3)	0 (0)	156,000 (39)
合 計	5,248,062 (411)	167,011 (20)	3,071,966 (110)	8,487,039 (541)

※ ()内は、件数である。

(307_市税不納欠損)

【市税収入未済額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計
1 市 民 税	42,383,532 (3,134)	13,552,849 (1,077)	55,936,381 (4,211)
(1) 個人市民税	40,419,028 (3,098)	12,892,849 (1,067)	53,311,877 (4,165)
(2) 法人市民税	1,964,504 (36)	660,000 (10)	2,624,504 (46)
2 固定資産税	86,992,532 (5,801)	28,276,348 (1,963)	115,268,880 (7,764)
3 軽自動車税	2,820,738 (756)	1,258,919 (310)	4,079,657 (1,066)
合 計	132,196,802 (9,691)	43,088,116 (3,350)	175,284,918 (13,041)

※ ()内は、件数である。

(308_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	340,000,000	346,065,248	346,065,248	0	0	101.8	100.0
21	352,000,000	358,497,753	358,497,753	0	0	101.8	100.0
比較 増減	△12,000,000	△12,432,505	△12,432,505	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△3.4	△3.5	△3.5	0.0	0.0		

(309_地方譲与税)

収入済額は 346,065,248円で、前年度に比べ 12,432,505円 (△3.5%) 減少している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	101,880,248	101,880,248	100.0	57,869,000	44,011,248	76.1
2 自動車重量譲与税	244,185,000	244,185,000	100.0	260,895,000	△16,710,000	△6.4
地方道路譲与税	0	0	-	39,733,753	△39,733,753	皆減
合計	346,065,248	346,065,248	100.0	358,497,753	△12,432,505	△3.5

(310_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	5,500,000	6,087,000	6,087,000	0	0	110.7	100.0
21	8,000,000	8,063,000	8,063,000	0	0	100.8	100.0
比較	△2,500,000	△1,976,000	△1,976,000	0	0	ポイント 9.9	ポイント 0.0
増減比	△31.3	△24.5	△24.5	0.0	0.0		

(311_利子割交付金)

収入済額は 6,087,000円で、前年度に比べ 1,976,000円 (△24.5%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	1,000,000	1,652,000	1,652,000	0	0	165.2	100.0
21	1,000,000	1,336,000	1,336,000	0	0	133.6	100.0
比較	0	316,000	316,000	0	0	ポイント 31.6	ポイント 0.0
増減比	0.0	23.7	23.7	0.0	0.0		

(312_配当割交付金)

収入済額は 1,652,000円 で、前年度に比べ 316,000円 (23.7%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	300,000	536,000	536,000	0	0	178.7	100.0
21	500,000	526,000	526,000	0	0	105.2	100.0
比較	△200,000	10,000	10,000	0	0	ポイント 73.5	ポイント 0.0
増減比	△40.0	1.9	1.9	0.0	0.0		

(313_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は 536,000円 で、前年度に比べ 10,000円 (1.9%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	263,000,000	263,668,000	263,668,000	0	0	100.3	100.0
21	264,000,000	264,122,000	264,122,000	0	0	100.0	100.0
比較	△1,000,000	△454,000	△454,000	0	0	ポイント 0.3	ポイント 0.0
増減比	△0.4	△0.2	△0.2	0.0	0.0		

(314_地方消費税交付金)

収入済額は 263,668,000円 で、前年度に比べ 454,000円 (△0.2%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	53,000,000	52,813,000	52,813,000	0	0	99.6	100.0
21	53,000,000	53,155,000	53,155,000	0	0	100.3	100.0
比較	0	△342,000	△342,000	0	0	ポイント △0.7	ポイント 0.0
増減比	0.0	△0.6	△0.6	0.0	0.0		

(315_自動車取得税交付金)

収入済額は 52,813,000円で、前年度に比べ 342,000円 (△0.6%) 減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	47,241,000	47,241,000	47,241,000	0	0	100.0	100.0
21	33,298,000	33,298,000	33,298,000	0	0	100.0	100.0
比較	13,943,000	13,943,000	13,943,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	41.9	41.9	41.9	0.0	0.0		

(316_地方特例交付金)

収入済額は 47,241,000円で、前年度に比べ 13,943,000円 (41.9%) 増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	8,532,335,000	8,532,335,000	8,532,335,000	0	0	100.0	100.0
21	7,929,107,000	7,929,107,000	7,929,107,000	0	0	100.0	100.0
比較	603,228,000	603,228,000	603,228,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	7.6	7.6	7.6	0.0	0.0		

(317_地方交付税)

収入済額は 8,532,335,000円で、前年度に比べ 603,228,000円 (7.6%) 増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	5,560,000	5,517,000	5,517,000	0	0	99.2	100.0
21	4,824,000	5,468,000	5,468,000	0	0	113.3	100.0
比較	736,000	49,000	49,000	0	0	ポイント △14.1	ポイント 0.0
増減比	15.3	0.9	0.9	0.0	0.0		

(318_交通安全対策特別交付金)

収入済額は 5,517,000円で、前年度に比べ 49,000円 (0.9%) 増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	126,923,000	159,624,336	132,166,098	349,800	27,108,438	104.1	82.8
21	115,564,000	157,672,177	130,635,351	462,940	26,573,886	113.0	82.9
比較	11,359,000	1,952,159	1,530,747	△113,140	534,552	ポイント △8.9	ポイント △0.1
増減比	9.8	1.2	1.2	△24.4	2.0		

(319_分担金及び負担金)

収入済額は 132,166,098円で、前年度に比べ 1,530,747円 (1.2%) 増加している。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成22年度			平成21年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	159,624,336	132,166,098	82.8	130,635,351	82.9	ポイント △0.1
(1) 民生費負担金	159,624,336	132,166,098	82.8	130,635,351	82.9	△0.1
合計	159,624,336	132,166,098	82.8	130,635,351	82.9	△0.1

(320_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計	不納欠損額
1 遠 野	3,596,950 (252)	208,660 (27)	3,805,610 (279)	205,800 (12)
2 神 明	3,000,880 (236)	533,120 (71)	3,534,000 (307)	0 (0)
3 綾 織	451,490 (23)	142,450 (13)	593,940 (36)	0 (0)
4 岩 滝	746,930 (34)	69,500 (5)	816,430 (39)	0 (0)
5 附馬牛	458,709 (73)	119,600 (25)	578,309 (98)	0 (0)
6 松 崎	1,407,474 (121)	176,240 (21)	1,583,714 (142)	84,000 (14)
7 白 岩	3,327,780 (228)	213,150 (22)	3,540,930 (250)	60,000 (10)
8 土 淵	2,271,280 (125)	542,740 (51)	2,814,020 (176)	0 (0)
9 青 笹	1,003,225 (52)	447,720 (42)	1,450,945 (94)	0 (0)
10 上 郷	1,766,090 (113)	192,400 (10)	1,958,490 (123)	0 (0)
11 宮 守	1,058,810 (165)	220,940 (37)	1,279,750 (202)	0 (0)
12 達曾部	0 (0)	132,000 (10)	132,000 (10)	0 (0)
13 鱒 沢	387,600 (16)	0 (0)	387,600 (16)	0 (0)
合 計	19,477,218 (1,438)	2,998,520 (334)	22,475,738 (1,772)	349,800 (36)

※ ()内は、件数である。

(321_保育所運営費)

[知的障害措置収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計
知的障害措置	4,632,700 (136)	0 (0)	4,632,700 (136)

※ ()内は、件数である。

(322_知的障害措置収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	344,349,000	345,285,656	332,351,036	0	12,934,620	96.5	96.3
21	341,797,000	343,897,700	333,118,650	0	10,779,050	97.5	96.9
比較	2,552,000	1,387,956	△767,614	0	2,155,570	ポイント △1.0	ポイント △0.6
増減比	0.7	0.4	△0.2	0.0	20.0		

(323_使用料及び手数料)

収入済額は 332,351,036円で、前年度に比べ 767,614円 (△0.2%) 減少している。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	226,617,154	213,791,654	94.3	210,798,920	2,992,734	1.4
(1) 総務使用料	13,411,300	13,411,300	100.0	15,553,185	△2,141,885	△13.8
(2) 民生使用料	5,365,560	5,365,560	100.0	4,741,800	623,760	13.2
(3) 衛生使用料	2,886,000	2,883,000	99.9	2,724,000	159,000	5.8
(4) 農林水産業 使用料	988,230	988,230	100.0	1,213,877	△225,647	△18.6
(5) 商工使用料	75,248,375	75,248,375	100.0	79,152,595	△3,904,220	△4.9
(6) 土木使用料	98,161,197	85,728,297	87.3	86,621,277	△892,980	△1.0
(7) 教育使用料	30,556,492	30,166,892	98.7	20,792,186	9,374,706	45.1
2 手数料	118,668,502	118,559,382	99.9	122,319,730	△3,760,348	△3.1
(1) 総務手数料	16,852,730	16,852,730	100.0	17,354,400	△501,670	△2.9
(2) 民生手数料	1,827,750	1,827,750	100.0	1,602,350	225,400	14.1
(3) 衛生手数料	97,087,150	97,087,150	100.0	99,910,800	△2,823,650	△2.8
(4) 農林水産業 手数料	2,409,872	2,300,752	95.5	3,097,280	△796,528	△25.7
(5) 消防手数料	490,500	490,500	100.0	354,900	135,600	38.2
(6) 土木手数料	500	500	100.0	-	500	皆増
合計	345,285,656	332,351,036	96.3	333,118,650	△767,614	△0.2

(324_使用料及び手数料内訳)

〔住宅使用料収入未済額〕

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計
1 八 幡	2,049,650 (24)	560,700 (9)	2,610,350 (33)
2 鷺 崎	3,368,200 (18)	1,828,050 (15)	5,196,250 (33)
3 早 瀬	110,700 (1)	226,600 (3)	337,300 (4)
4 宮守町	2,044,400 (21)	2,244,600 (16)	4,289,000 (37)
合 計	7,572,950 (64)	4,859,950 (43)	12,432,900 (107)

※ ()内は、件数である。

(325_住宅使用料収入未済額)

〔幼稚園使用料収入未済額〕

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計
1 宮 守	154,000 (15)	0 (0)	154,000 (15)
2 達曾部	235,600 (26)	0 (0)	235,600 (26)
3 鱒 沢	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	389,600 (41)	0 (0)	389,600 (41)

※ ()内は、件数である。

(326_幼稚園使用料収入未済額)

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	3,010,060,000	2,994,156,273	2,490,806,273	0	503,350,000	82.7	83.2
21	3,816,973,000	3,893,737,393	2,919,510,393	0	974,227,000	76.5	75.0
比較	△806,913,000	△899,581,120	△428,704,120	0	△470,877,000	ポイント 6.2	ポイント 8.2
増減比	△21.1	△23.1	△14.7	0.0	△48.3		

(327_国庫支出金)

収入済額は 2,490,806,273円 で、前年度に比べ 428,704,120円 (△14.7%) 減少している。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,261,945,550	1,228,595,550	97.4	926,704,595	301,890,955	32.6
(1) 民生費国庫負担金	1,206,793,550	1,206,793,550	100.0	872,568,595	334,224,955	38.3
(2) 災害復旧費国庫負担金	33,350,000	0	0.0	0	0	0.0
(3) 教育費国庫負担金	21,802,000	21,802,000	100.0	54,136,000	△32,334,000	△59.7
2 国庫補助金	1,720,756,075	1,250,756,075	72.7	1,904,499,969	△653,743,894	△34.3
(1) 総務費国庫補助金	684,731,000	523,649,000	76.5	1,020,418,008	△496,769,008	△48.7
(2) 民生費国庫補助金	34,344,000	34,344,000	100.0	14,603,000	19,741,000	135.2
(3) 衛生費国庫補助金	76,981,000	76,981,000	100.0	7,732,000	69,249,000	895.6
(4) 土木費国庫補助金	692,481,075	383,563,075	55.4	526,432,950	△142,869,875	△27.1
(5) 教育費国庫補助金	232,219,000	232,219,000	100.0	335,314,011	△103,095,011	△30.7
3 委託金	11,454,648	11,454,648	100.0	88,305,829	△76,851,181	△87.0
(1) 総務費委託金	238,000	238,000	100.0	932,000	△694,000	△74.5
(2) 民生費委託金	11,216,648	11,216,648	100.0	6,583,177	4,633,471	70.4
衛生費委託金	-	-	-	66,283,652	△66,283,652	皆減
土木費委託金	-	-	-	14,507,000	△14,507,000	皆減
合計	2,994,156,273	2,490,806,273	83.2	2,919,510,393	△428,704,120	△14.7

(328_国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	1,415,385,000	1,374,412,951	1,264,775,951	0	109,637,000	89.4	92.0
21	1,217,064,000	1,173,707,650	1,134,584,650	0	39,123,000	93.2	96.7
比較	198,321,000	200,705,301	130,191,301	0	70,514,000	ポイント △3.8	ポイント △4.7
増減比	16.3	17.1	11.5	0.0	180.2		

(329_県支出金)

収入済額は 1,264,775,951円 で、前年度に比べ 130,191,301円 (11.5%) 増加している。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	463,262,677	463,262,677	100.0	443,896,093	19,366,584	4.4
(1) 民生費県負担金	460,933,206	460,933,206	100.0	435,987,369	24,945,837	5.7
(2) 衛生費県負担金	2,329,471	2,329,471	100.0	7,908,724	△5,579,253	△70.5
2 県補助金	816,360,218	706,723,218	86.6	598,157,435	108,565,783	18.2
(1) 総務費県補助金	101,219,600	101,219,600	100.0	101,221,600	△2,000	△0.0
(2) 民生費県補助金	213,421,559	108,421,559	50.8	129,203,882	△20,782,323	△16.1
(3) 衛生費県補助金	19,934,000	19,787,000	99.3	11,309,000	8,478,000	75.0
(4) 労働費県補助金	191,337,577	191,337,577	100.0	99,108,076	92,229,501	93.1
(5) 農林水産業費県補助金	218,818,632	214,988,632	98.2	244,317,626	△29,328,994	△12.0
(6) 商工費県補助金	44,400,000	44,400,000	100.0	-	44,400,000	皆増
(7) 土木費県補助金	1,564,000	904,000	57.8	466,000	438,000	94.0
(8) 消防費県補助金	22,150,200	22,150,200	100.0	9,694,251	12,455,949	128.5
(9) 教育費県補助金	3,514,650	3,514,650	100.0	2,837,000	677,650	23.9
(10) 災害復旧費県補助金	0	0	0.0	0	0	0.0
3 委託金	94,790,056	94,790,056	100.0	92,531,122	2,258,934	2.4
(1) 総務費委託金	82,341,373	82,341,373	100.0	74,446,094	7,895,279	10.6
(2) 民生費委託金	742,565	742,565	100.0	984,489	△241,924	△24.6
(3) 衛生費委託金	6,275,867	6,275,867	100.0	8,828,725	△2,552,858	△28.9
(4) 農林水産業費委託金	581,511	581,511	100.0	1,146,960	△565,449	△49.3
(5) 土木費委託金	4,387,525	4,387,525	100.0	5,413,938	△1,026,413	△19.0
(6) 商工費委託金	411	411	100.0	12,916	△12,505	△96.8
(7) 消防費委託金	460,804	460,804	100.0	0	460,804	皆増
教育費委託金	-	-	-	1,698,000	△1,698,000	皆減
合計	1,374,412,951	1,264,775,951	92.0	1,134,584,650	130,191,301	11.5

(330_県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	57,718,000	70,959,622	70,959,622	0	0	122.9	100.0
21	69,332,000	82,979,663	82,979,663	0	0	119.7	100.0
比較	△11,614,000	△12,020,041	△12,020,041	0	0	ポイント 3.2	ポイント 0.0
増減比	△16.8	△14.5	△14.5	0.0	0.0		

(331_財産収入)

収入済額は 70,959,622円 で、前年度に比べ 12,020,041円 (△14.5%) 減少している。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	17,180,621	17,180,621	100.0	22,624,424	△5,443,803	△24.1
(1) 財産貸付収入	12,822,329	12,822,329	100.0	15,830,697	△3,008,368	△19.0
(2) 利子及び配当金	4,358,292	4,358,292	100.0	6,793,727	△2,435,435	△35.8
2 財産売払収入	53,779,001	53,779,001	100.0	60,355,239	△6,576,238	△10.9
(1) 不動産売払収入	27,876,571	27,876,571	100.0	11,251,545	16,625,026	147.8
(2) 物品売払収入	51,950	51,950	100.0	415,890	△363,940	△87.5
(3) 生産物売払収入	10,666,328	10,666,328	100.0	1,614,008	9,052,320	560.9
(4) 出資金	15,184,152	15,184,152	100.0	47,073,796	△31,889,644	△67.7
合計	70,959,622	70,959,622	100.0	82,979,663	△12,020,041	△14.5

(332_財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	15,584,000	67,099,848	67,099,848	0	0	430.6	100.0
21	33,419,000	33,565,172	33,565,172	0	0	100.4	100.0
比較	△17,835,000	33,534,676	33,534,676	0	0	ポイント 330.2	ポイント 0.0
増減比	△53.4	99.9	99.9	0.0	0.0		

(333_寄附金)

収入済額は 67,099,848円 で、前年度に比べ 33,534,676円 (99.9%) 増加している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 一般寄附金	57,273,366	57,273,366	100.0	13,512,000	43,761,366	323.9
2 福祉寄附金	3,088,082	3,088,082	100.0	8,646,457	△5,558,375	△64.3
3 産業寄附金	1,200,000	1,200,000	100.0	6,433,900	△5,233,900	△81.3
4 教育寄附金	5,338,400	5,338,400	100.0	4,960,815	377,585	7.6
5 消防防災寄附金	200,000	200,000	100.0	12,000	188,000	1,566.7
合計	67,099,848	67,099,848	100.0	33,565,172	33,534,676	99.9

(334_寄附金内訳)

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	677,407,000	644,005,279	642,005,279	0	2,000,000	94.8	99.7
21	481,328,000	446,975,637	446,975,637	0	0	92.9	100.0
比較	196,079,000	197,029,642	195,029,642	0	2,000,000	ポイント 1.9	ポイント △0.3
増減比	40.7	44.1	43.6	0.0	0.0		

(335_繰入金)

収入済額は 642,005,279円で、前年度に比べ 195,029,642円 (43.6%) 増加している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	614,158,279	612,158,279	99.7	388,625,637	223,532,642	57.5
(1) 財政調整基金 繰入金	276,687,000	276,687,000	100.0	179,732,000	96,955,000	53.9
(2) 市債管理基金 繰入金	645,000	645,000	100.0	268,000	377,000	140.7
(3) 公共施設等整備 基金繰入金	193,000,000	193,000,000	100.0	-	193,000,000	皆増
(4) いつまでも元気ネット ワーク基金繰入金	2,000,000	0	0.0	-	0	0.0
(5) 高齢者等貸付牛購入 基金繰入金	1,817,279	1,817,279	100.0	2,133,257	△315,978	△14.8
(6) 永遠の日本のふるさと 遠野基金繰入金	135,200,000	135,200,000	100.0	81,660,000	53,540,000	65.6
(7) わらすっこ基金繰入金	4,809,000	4,809,000	100.0	1,160,000	3,649,000	314.6
ふるさと振興 基金繰入金	-	-	-	105,342,380	△105,342,380	皆減
市有林造成 基金繰入金	-	-	-	8,000,000	△8,000,000	皆減
物産振興基金繰入金	-	-	-	10,330,000	△10,330,000	皆減
2 特別会計繰入金	29,847,000	29,847,000	100.0	58,350,000	△28,503,000	△48.8
(1) 老人保健 特別会計繰入金	0	0	0.0	-	-	0.0
(2) ケーブルテレビ事業 特別会計繰入金	29,847,000	29,847,000	100.0	58,350,000	△28,503,000	△48.8
合計	644,005,279	642,005,279	99.7	446,975,637	195,029,642	43.6

(336_繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	451,986,000	451,986,267	451,986,267	0	0	100.0	100.0
21	422,310,000	422,310,676	422,310,676	0	0	100.0	100.0
比較	29,676,000	29,675,591	29,675,591	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	7.0	7.0	7.0	0.0	0.0		

(337_繰越金)

調定額、収入済額ともに 451,986,267円で、前年度に比べ 29,675,591円 (7.0%) 増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	639,409,000	656,879,203	647,876,830	295,786	8,706,587	101.3	98.6
21	680,107,000	679,177,851	669,410,894	1,137,488	8,629,469	98.4	98.6
比較	△40,698,000	△22,298,648	△21,534,064	△841,702	77,118	ポイント 2.9	ポイント 0.0
増減比	△6.0	△3.3	△3.2	△74.0	0.9		

(338_諸収入)

収入済額は 647,876,830円で、前年度に比べ 21,534,064円 (△3.2%) 減少している。

不納欠損額の 295,786円は、学校給食費である。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	6,665,204	6,665,204	100.0	5,957,484	707,720	11.9
2 市預金利子	5,706,280	5,706,280	100.0	11,780,886	△6,074,606	△51.6
3 受託事業収入	197,100	197,100	100.0	348,300	△151,200	△43.4
4 貸付金元利収入	314,782,240	306,512,540	97.4	303,653,738	2,858,802	0.9
5 給食費収入	118,823,155	118,260,402	99.5	121,496,653	△3,236,251	△2.7
6 雑収入	210,705,224	210,535,304	99.9	226,173,833	△15,638,529	△6.9
合計	656,879,203	647,876,830	98.6	669,410,894	△21,534,064	△3.2

(339_諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分	平成22年度	合 計
1 奨学資金貸付金	5,844,000 (505) (68)	2,425,700 (210) (30)	8,269,700 (715) (98)
2 学校給食費	241,167 (7)	25,800 (3)	266,967 (10)
3 雑入	48,820 (2)	121,100 (4)	169,920 (6)
堆肥センター販売 収入	0 (0)	52,000 (2)	52,000 (2)
生活保護費返還金	48,820 (2)	0 (0)	48,820 (2)
児童扶養手当過年 度戻入分	0 (0)	69,100 (2)	69,100 (2)
合 計	6,133,987 (514)	2,572,600 (217)	8,706,587 (731)

※ ()内は、件数である。

(340_諸収入収入未済額)

ただし、1 奨学資金貸付金の()書き下段は、延べ人数である。

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	3,243,500,000	2,306,100,000	2,306,100,000	0	0	71.1	100.0
21	3,458,600,000	2,158,900,000	2,158,900,000	0	0	62.4	100.0
比較	△215,100,000	147,200,000	147,200,000	0	0	ポイント 8.7	ポイント 0.0
増減比	△6.2	6.8	6.8	0.0	0.0		

(341_市債)

収入済額は 2,306,100,000円で、前年度に比べ 147,200,000円 (6.8%) 増加している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	789,000,000	789,000,000	100.0	605,000,000	184,000,000	30.4
2 衛 生 債	616,400,000	616,400,000	100.0	120,500,000	495,900,000	411.5
3 農林水産業債	11,300,000	11,300,000	100.0	15,500,000	△4,200,000	△27.1
4 商 工 債	163,300,000	163,300,000	100.0	0	163,300,000	皆増
5 土 木 債	267,500,000	267,500,000	100.0	407,900,000	△140,400,000	△34.4
6 消 防 債	79,200,000	79,200,000	100.0	106,700,000	△27,500,000	△25.8
7 教 育 債	208,400,000	208,400,000	100.0	903,300,000	△694,900,000	△76.9
8 災害復旧債	0	0	0.0	0	0	0.0
9 総 務 債	171,000,000	171,000,000	100.0	-	171,000,000	皆増
合 計	2,306,100,000	2,306,100,000	100.0	2,158,900,000	147,200,000	6.8

(342_市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は 18,516,530,119円で、予算現額 21,459,387,000円に対する執行率は 86.3%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	150,596,000	148,060,015	98.3	0.8	466,000	2,069,985
2 総 務 費	3,542,832,000	3,130,405,711	88.4	16.9	312,409,000	100,017,289
3 民 生 費	4,634,034,000	4,394,101,479	94.8	23.7	176,303,000	63,629,521
4 衛 生 費	2,077,368,000	1,968,226,696	94.7	10.6	3,937,000	105,204,304
5 労 働 費	234,482,000	214,300,017	91.4	1.2	0	20,181,983
6 農林水産業費	1,154,261,000	1,054,465,246	91.4	5.7	53,139,000	46,656,754
7 商 工 費	1,555,307,000	965,571,030	62.1	5.2	577,383,000	12,352,970
8 土 木 費	2,332,456,000	1,859,312,613	79.7	10.0	405,509,000	67,634,387
9 消 防 費	1,101,992,000	588,292,517	53.4	3.2	506,582,000	7,117,483
10 教 育 費	2,226,153,000	1,957,462,845	87.9	10.6	215,390,000	53,300,155
11 災害復旧費	198,152,000	2,715,195	1.4	0.0	195,436,000	805
12 公 債 費	2,234,067,000	2,233,616,755	99.9	12.1	0	450,245
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	17,686,000	0	0.0	0.0	0	17,686,000
合 計 ①	21,459,387,000	18,516,530,119	86.3	100.0	2,446,554,000	496,302,881
平成21年度 ②	21,562,896,000	18,605,732,594	86.3	-	2,326,424,000	630,739,406
増減額 ①-②	△103,509,000	△89,202,475	-	-	120,130,000	△134,436,525
増 減 率	△0.5	△0.5	ポイント 0.0	-	5.2	△21.3

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	150,596,000	148,060,015	466,000	2,069,985	98.3
21	157,543,000	156,363,723	0	1,179,277	99.3
比較	△6,947,000	△8,303,708	466,000	890,708	ポイント △1.0
増減率	△4.4	△5.3	皆増	75.5	

(402_議会費)

支出済額は148,060,015円、前年度に比べ8,303,708円(△5.3%)減少している。
翌年度への繰越額は466,000円となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	3,542,832,000	3,130,405,711	312,409,000	100,017,289	88.4
21	3,398,177,000	3,112,129,719	184,918,000	101,129,281	91.6
比較	144,655,000	18,275,992	127,491,000	△1,111,992	ポイント △3.2
増減率	4.3	0.6	68.9	△1.1	

(403_総務費)

支出済額は3,130,405,711円、前年度に比べ18,275,992円(0.6%)増加している。

翌年度への繰越額は312,409,000円で、内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	3,219,696,000	2,824,521,004	87.7	2,819,063,836	5,457,168	0.2
2 徴税費	162,902,000	156,313,880	96.0	176,459,147	△20,145,267	△11.4
3 戸籍住民基本 台帳費	32,948,000	31,367,359	95.2	30,812,574	554,785	1.8
4 選挙費	77,212,000	68,814,398	89.1	39,887,170	28,927,228	72.5
5 統計調査費	29,081,000	28,797,001	99.0	23,299,906	5,497,095	23.6
6 監査委員費	20,993,000	20,592,069	98.1	22,607,086	△2,015,017	△8.9
合計	3,542,832,000	3,130,405,711	88.4	3,112,129,719	18,275,992	0.6

(404_総務費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費	各種財産管理費	43,909,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	仮庁舎整備事業	225,327,000	年度内完成が見込めないため
	市民センター・地区センター等耐震化事業	35,535,000	国の一次補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
4 選挙費	知事及び県議会議員選挙費	7,460,000	選挙日程の関係上業務完了が翌年度となるため
5 統計調査費	一般統計調査事務費	178,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
合計		312,409,000	

(404-1_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,634,034,000	4,394,101,479	176,303,000	63,629,521	94.8
21	4,037,985,000	3,972,999,837	8,255,000	56,730,163	98.4
比較	596,049,000	421,101,642	168,048,000	6,899,358	ポイント △3.6
増減率	14.8	10.6	2,035.7	12.2	

(405_民生費)

支出済額は 4,394,101,479円、前年度に比べ 421,101,642円 (10.6%) 増加している。

翌年度への繰越額は 176,303,000円で、内訳は次表のとおりとなっている。

〔民生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

民生費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,501,774,000	2,293,025,949	91.7	2,144,710,011	148,315,938	6.9
2 児童福祉費	1,684,759,000	1,664,204,048	98.8	1,467,125,733	197,078,315	13.4
3 生活保護費	447,501,000	436,871,482	97.6	361,164,093	75,707,389	21.0
合計	4,634,034,000	4,394,101,479	94.8	3,972,999,837	421,101,642	10.6

(406_民生費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費	春の心あたたまる事業	20,493,000	事業実施が年度にまたがるため
	災害救助費	36,700,000	年度内完成が見込めないため
	障害者福祉推進事業	2,633,000	国の補正予算に係る事業であり年度内完了が見込めないため
	地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業	107,000,000	整備方法の検討に時間を要し発注が遅れるため年度内完了が見込めないため
3 生活保護費	生活保護適正実施推進事業	9,477,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
合計		176,303,000	

(406-1_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,077,368,000	1,968,226,696	3,937,000	105,204,304	94.7
21	2,148,035,000	1,210,730,992	830,288,000	107,016,008	56.4
比較	△70,667,000	757,495,704	△826,351,000	△1,811,704	ポイント 38.3
増減率	△3.3	62.6	△99.5	△1.7	

(407_衛生費)

支出済額は1,968,226,696円、前年度に比べ757,495,704円(62.6%)増加している。

翌年度への繰越額は3,937,000円で、内訳は繰越明許費と事故繰越しで、次表のとおりとなっている。

〔衛生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

衛生費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,560,595,000	1,469,716,824	94.2	726,333,782	743,383,042	102.3
2 清掃費	516,773,000	498,509,872	96.5	484,397,210	14,112,662	2.9
合計	2,077,368,000	1,968,226,696	94.7	1,210,730,992	757,495,704	62.6

(408_衛生費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費	保健プログラム推進事業	582,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
合計		582,000	

(408-2_衛生費繰越明許費)

〔事故繰越〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費	斎場整備事業費	2,625,000	東日本大震災により燃料及び作業員が不足し完了が遅れたため
	浄化槽設置事業費	730,000	東日本大震災により浄化槽設置の完了が遅れたため
合計		3,355,000	

(408-1_衛生費事故繰越明許費)

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	234,482,000	214,300,017	0	20,181,983	91.4
21	182,650,000	150,642,219	21,838,000	10,169,781	82.5
比較	51,832,000	63,657,798	△21,838,000	10,012,202	ポイント 8.9
増減率	28.4	42.3	皆減	98.5	

(409_労働費)

支出済額は 214,300,017円、前年度に比べ 63,657,798円 (42.3%) 増加している。

〔労働費の目別内訳〕

(単位:円、%)

労働費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 勤労青少年ホーム管理費	4,608,000	4,316,781	93.7	4,340,425	△23,644	△0.5
2 労政振興費	6,688,000	6,209,106	92.8	6,990,866	△781,760	△11.2
3 雇用対策費	223,186,000	203,774,130	91.3	139,310,928	64,463,202	46.3
合計	234,482,000	214,300,017	91.4	150,642,219	63,657,798	42.3

(410_労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,154,261,000	1,054,465,246	53,139,000	46,656,754	91.4
21	1,170,670,000	1,028,151,577	108,712,000	33,806,423	87.8
比較	△16,409,000	26,313,669	△55,573,000	12,850,331	ポイント 3.6
増減率	△1.4	2.6	△51.1	38.0	

(411_農林水産業費)

支出済額は1,054,465,246円、前年度に比べ26,313,669円(2.6%)増加している。

翌年度への繰越額は53,139,000円で、内訳は下表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	834,837,000	751,923,390	90.1	787,259,495	△35,336,105	△4.5
2 林業費	319,006,000	302,124,759	94.7	240,477,285	61,647,474	25.6
3 水産業費	418,000	417,097	99.8	414,797	2,300	0.6
合計	1,154,261,000	1,054,465,246	91.4	1,028,151,577	26,313,669	2.6

(412_農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 農業費	とおの農業担い手支援総合対策事業	2,153,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	産直かみごう整備事業	5,051,000	建設予定地の選定に時間を要し年度内完了が見込めないため
	畜産振興総合対策事業	3,599,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	遠野馬の里運営事業	40,000,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
2 林業費	国土保全森林対策事業	2,336,000	降雪により作業が計画どおり進まないことから年度内完了が見込めないため
合計		53,139,000	

(412-1_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,555,307,000	965,571,030	577,383,000	12,352,970	62.1
21	1,064,650,000	1,022,188,937	29,224,000	13,237,063	96.0
比較	490,657,000	△56,617,907	548,159,000	△884,093	ポイント △33.9
増減率	46.1	△5.5	1,875.7	△6.7	

(413_商工費)

支出済額は 965,571,030円、前年度に比べ 56,617,907円 (△5.5%) 減少している。

翌年度への繰越額は 577,383,000円で、内訳は下表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	129,862,000	129,104,374	99.4	135,027,108	△5,922,734	△4.4
2 商工振興費	1,265,561,000	705,457,637	55.7	688,725,745	16,731,892	2.4
3 観光費	159,884,000	131,009,019	81.9	198,436,084	△67,427,065	△34.0
合計	1,555,307,000	965,571,030	62.1	1,022,188,937	△56,617,907	△5.5

(414_商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 商工費	企業誘致対策費	4,025,000	方法の検討に時間を要し年度内完成が見込めないため
	ふるさとの街賑わい創出事業	548,105,000	設計に十分な検討を要するため年度内完了が見込めないため
	観光・交流施設整備保全事業	6,677,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	伝統かやぶき屋根再生事業	16,213,000	降雪等により作業が計画どおりに進まないことから一部を繰越すため
	めがね橋周辺賑わい創出事業	2,363,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
合計		577,383,000	

(414-1_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,332,456,000	1,859,312,613	405,509,000	67,634,387	79.7
21	2,867,027,000	2,055,633,590	595,900,000	215,493,410	71.7
比較	△534,571,000	△196,320,977	△190,391,000	△147,859,023	ポイント 8.0
増減率	△18.6	△9.6	△32.0	△68.6	

(415_土木費)

支出済額は1,859,312,613円、前年度に比べ196,320,977円(△9.6%)減少している。

翌年度への繰越額は、405,509,000円で、内訳は繰越明許費と事故繰越しで下表のとおりとなっている。

〔土木費の項別内訳〕

(単位：円、%)

土木費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	29,467,000	29,033,675	98.5	38,223,105	△9,189,430	△24.0
2 道路橋梁費	832,535,000	674,637,065	81.0	518,872,848	155,764,217	30.0
3 河川費	475,000	471,521	99.3	62,560,472	△62,088,951	△99.2
4 都市計画費	1,413,290,000	1,106,956,202	78.3	1,181,919,214	△74,963,012	△6.3
5 住宅費	56,689,000	48,214,150	85.1	254,057,951	△205,843,801	△81.0
合計	2,332,456,000	1,859,312,613	79.7	2,055,633,590	△196,320,977	△9.6

(416_土木費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 道路橋梁費	市道リフレッシュ事業	50,000,000	国の一次補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
	生活に身近な道づくり事業	5,170,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	東館浜峠線道路改良舗装事業	53,528,000	舗装工事について次年度の融雪設備工事と併せて施工するため
4 都市計画費	稲荷下第二地区土地区画整理事業	191,729,000	物資の不足により年度内完了が見込めないため
	鍋倉公園環境整備事業	284,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	生活に身近な快適環境整備事業	91,026,000	補助内示の遅れ及び農地転用申請に時間を要したため年度内完了が見込めないため
5 住宅費	木造住宅耐震診断・改修支援事業	3,600,000	国の補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
	快適住マイル応援事業	1,200,000	年度末にかけて実施するリフォーム工事に対応するため
合計		396,537,000	

(416-1_土木費繰越明許費)

〔事故繰越〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
4 都市計画費	生活に身近な快適環境整備事業	8,972,000	東日本大震災により資材が不足し完了が遅れたため
合計		8,972,000	

(416-2_土木費事故繰越明許費)

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,101,992,000	588,292,517	506,582,000	7,117,483	53.4
21	698,492,000	636,129,001	53,500,000	8,862,999	91.1
比較	403,500,000	△47,836,484	453,082,000	△1,745,516	ポイント △37.7
増減率	57.8	△7.5	846.9	△19.7	

(417_消防費)

支出済額は 588,292,517円、前年度に比べ 47,836,484円 (△7.5%) 減少している。

翌年度への繰越額は、506,582,000円で、内訳は継続費逡次繰越で次表のとおりとなっている。

〔消防費の目別内訳〕

(単位:円、%)

消 防 費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	356,728,000	354,607,061	99.4	367,441,783	△12,834,722	△3.5
2 非常備消防費	66,306,000	65,408,990	98.6	62,498,731	2,910,259	4.7
3 消防施設費	673,788,000	163,897,893	24.3	201,103,632	△37,205,739	△18.5
4 防災諸費	4,638,000	3,849,976	83.0	4,553,645	△703,669	△15.5
5 水防費	532,000	528,597	99.4	531,210	△2,613	△0.5
合計	1,101,992,000	588,292,517	53.4	636,129,001	△47,836,484	△7.5

(418_消防費内訳)

[継続費通次繰越]

(単位:円)

項名	区分	事業名	金額	繰越事由
1	消防費	総合防災センター整備事業	506,582,000	平成22年度から平成24年度まで3か年で事業実施するため
合計			506,582,000	

(418-1_消防費継続費通次繰越)

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,226,153,000	1,957,462,845	215,390,000	53,300,155	87.9
21	3,484,816,000	2,922,395,008	493,789,000	68,631,992	83.9
比較	△1,258,663,000	△964,932,163	△278,399,000	△15,331,837	ポイント 4.0
増減率	△36.1	△33.0	△56.4	△22.3	

(419_教育費)

支出済額は 1,957,462,845円、前年度に比べ 964,932,163円 (△33.0%) 減少している。

翌年度への繰越額は 215,390,000円で、内訳は繰越明許費と事故繰越しで、次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位:円、%)

教育費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	218,673,000	212,547,571	97.2	212,783,492	△235,921	△0.1
2 小学校費	759,001,000	714,823,393	94.2	920,895,748	△206,072,355	△22.4
3 中学校費	210,114,000	142,785,169	68.0	182,299,672	△39,514,503	△21.7
4 幼稚園費	19,841,000	19,645,509	99.0	26,830,736	△7,185,227	△26.8
5 社会教育費	581,989,000	471,104,999	80.9	1,146,688,223	△675,583,224	△58.9
6 保健体育費	436,535,000	396,556,204	90.8	432,897,137	△36,340,933	△8.4
合計	2,226,153,000	1,957,462,845	87.9	2,922,395,008	△964,932,163	△33.0

(420_教育費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 小学校費	教材整備費	2,800,000	国の補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
	遠野小学校屋内運動場改築整備事業	9,500,000	建設予定地の選定に時間を要し年度内完了が見込めないため
3 中学校費	教材整備費	2,250,000	国の補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
	遠野中学校改築整備事業	60,000,000	国の一次補正予算に係る事業で年度内完了が見込めないため
5 社会教育費	公民館一般管理費	86,444,000	年度内完成が見込めないため
	遠野城下町資料館管理費	2,496,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
	遠野遺産認定調査事業	189,000	物資の不足により年度内完成が見込めないため
6 保健体育費	体育施設管理費	8,000,000	年度内の利用予約の調整が困難なため
	総合食育センター整備事業	29,400,000	住民説明会等に時間を要し年度内完了が見込めないため
合計		201,079,000	

(420-1_教育費繰越明許費)

〔事故繰越〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 小学校費	綾織小学校改築整備事業	5,531,000	東日本大震災により燃料及び資材が不足し完了が遅れたため
	綾織小学外構整備事業	8,780,000	東日本大震災により燃料及び資材が不足し完了が遅れたため
合計		14,311,000	

(420-2_教育費事故繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	198,152,000	2,715,195	195,436,000	805	1.4
21	0	0	0	0	0.0
比較	198,152,000	2,715,195	195,436,000	805	ポイント 1.4
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	

(421_災害復旧費)

支出済額は 2,715,195円、前年度に比べ 2,715,195円（皆増）増加している。
翌年度への繰越額は 195,436,000円で、内訳は次表のとおりとなっている。

〔災害復旧費の項別内訳〕

(単位：円、%)

災害復旧費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	10,000,000	0	0.0	0	0	0.0
2 公共土木施設 災害復旧費	139,200,000	0	0.0	0	0	0.0
3 厚生労働施設 災害復旧費	7,196,000	2,715,195	37.7	-	2,715,195	皆増
4 文教施設 災害復旧費	23,656,000	0	0.0	-	0	0.0
5 公共施設・公 用施設災害復 旧費	18,100,000	0	0.0	-	0	0.0
合 計	198,152,000	2,715,195	1.4	0	2,715,195	皆増

(422_災害復旧費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位：円)

項名	区分	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費		農業用施設災害復旧事業	5,000,000	年度内完成が見込めないため
		林業用施設災害復旧事業	5,000,000	年度内完成が見込めないため
2 公共土木施設 災害復旧費		道路橋梁災害復旧事業	139,200,000	年度内完成が見込めないため
	3 厚生労働施設 災害復旧費	民生施設災害復旧事業	2,200,000	年度内完成が見込めないため
		衛生施設災害復旧事業	480,000	年度内完成が見込めないため
労働施設災害復旧事業		1,800,000	年度内完成が見込めないため	
4 文教施設 災害復旧費		公立学校施設災害復旧事業	12,386,000	年度内完成が見込めないため
		社会教育施設災害復旧事業	2,152,000	年度内完成が見込めないため
		保健体育施設災害復旧事業	9,118,000	年度内完成が見込めないため
5 公共施設・ 公用施設 災害復旧費		観光施設災害復旧事業	18,100,000	年度内完成が見込めないため
合 計			195,436,000	

(422-1_災害復旧費繰越明許費)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,234,067,000	2,233,616,755	0	450,245	99.9
21	2,338,570,000	2,338,367,991	0	202,009	99.9
比較	△104,503,000	△104,751,236	0	248,236	ポイント 0.0
増減率	△4.5	△4.5	0.0	122.9	

(423_公債費)

支出済額は 2,233,616,755円、前年度に比べ 104,751,236円（△4.5%）減少している。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	1,945,384,000	1,945,383,096	99.9	2,036,867,290	△91,484,194	△4.5
2 利 子	288,675,000	288,226,211	99.8	301,488,376	△13,262,165	△4.4
3 公債諸費	8,000	7,448	93.1	12,325	△4,877	△39.6
合 計	2,234,067,000	2,233,616,755	99.9	2,338,367,991	△104,751,236	△4.5

(424_公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,000	0	0	1,000	0.0
21	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(425_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減 (充用額)	予算現額	不用額
22	20,000,000	2,314,000	17,686,000	17,686,000
21	20,000,000	5,720,000	14,280,000	14,280,000
比較	0	△3,406,000	3,406,000	3,406,000
増減率	0.0	△59.5	23.9	23.9

(426_予備費)

充用額の内訳は、2款総務費に 2,314,000円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	3,444,095,000	3,670,001,034	3,481,852,244	5,762,362	182,386,428	3,400,384,207	0	43,710,793
21	3,616,724,000	3,779,711,997	3,594,750,551	5,035,532	179,925,914	3,539,379,368	0	77,344,632
比較	△172,629,000	△109,710,963	△112,898,307	726,830	2,460,514	△138,995,161	0	△33,633,839
増減率	△4.8	△2.9	△3.1	14.4	1.4	△3.9	0.0	△43.5

(501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 81,468,037円

収入済額は 3,481,852,244 円で、前年度に比べ 112,898,307 円 (△3.1%) 減少している。

不納欠損額は 5,762,362円で、前年度に比べ 726,830円(14.4%) 増加している。

収入未済額は 182,386,428円で、前年度に比べ 2,460,514円 (1.4%) 増加している。

支出済額は 3,400,384,207円で、前年度に比べ 138,995,161円 (△3.9%) 減少している。

不用額は 43,710,793円で、前年度に比べ 33,633,839円 (△43.5%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	806,024,514	617,875,724	76.7	682,275,490	△64,399,766	△9.4
2 使用料及び 手数料	552,400	552,400	100.0	559,500	△7,100	△1.3
3 国庫支出金	999,392,639	999,392,639	100.0	1,014,925,971	△15,533,332	△1.5
4 療養給付費 等交付金	148,187,234	148,187,234	100.0	151,393,136	△3,205,902	△2.1
5 前期高齢者交付金	854,657,078	854,657,078	100.0	866,431,425	△11,774,347	△1.4
6 県支出金	144,229,548	144,229,548	100.0	143,558,391	671,157	0.5
7 共同事業交付金	391,799,629	391,799,629	100.0	438,125,305	△46,325,676	△10.6
8 財産収入	235,672	235,672	100.0	764,305	△528,633	△69.2
9 繰入金	247,390,290	247,390,290	100.0	210,929,864	36,460,426	17.3
10 繰越金	55,371,183	55,371,183	100.0	78,512,250	△23,141,067	△29.5
11 諸収入	22,160,847	22,160,847	100.0	7,274,914	14,885,933	204.6
合計	3,670,001,034	3,481,852,244	94.9	3,594,750,551	△112,898,307	△3.1

(502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	54,632,000	50,811,061	93.0	48,561,939	2,249,122	4.6
2 保険給付費	2,323,443,000	2,290,063,654	98.6	2,369,066,458	△79,002,804	△3.3
3 後期高齢者 支援金等	382,663,000	382,393,951	99.9	451,372,439	△68,978,488	△15.3
4 前期高齢者 納付金等	718,000	673,604	93.8	1,283,429	△609,825	△47.5
5 老人保健拠出金	4,946,000	4,925,689	99.6	23,125,580	△18,199,891	△78.7
6 介護納付金	185,793,000	185,792,508	99.9	175,779,943	10,012,565	5.7
7 共同事業拠出金	437,221,000	437,220,070	99.9	426,019,009	11,201,061	2.6
8 保健事業費	28,504,000	26,283,883	92.2	25,710,643	573,240	2.2
9 基金積立金	236,000	235,672	99.9	764,305	△528,633	△69.2
10 諸支出金	22,335,000	21,984,115	98.4	17,695,623	4,288,492	24.2
11 予備費	3,604,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,444,095,000	3,400,384,207	98.7	3,539,379,368	△138,995,161	△3.9

(503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
22	607,318,000	806,024,514	617,875,724	5,762,362	182,386,428	101.7	76.7
21	671,714,000	867,236,936	682,275,490	5,035,532	179,925,914	101.6	78.7
比較	△64,396,000	△61,212,422	△64,399,766	726,830	2,460,514	ポイント 0.1	ポイント △2.0
増減率	△9.6	△7.1	△9.4	14.4	1.4		

(504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合計
		第4項	第5項	
国民健康保険税	4,819,884 (747)	918,428 (166)	24,050 (19)	5,762,362 (932)

※ ()内は、件数である。

(505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成22年度	合計
1 一般	130,293,060 (7,642)	45,000,293 (2,426)	175,293,353 (10,068)
2 退職	5,017,614 (201)	2,075,461 (73)	7,093,075 (274)
合計	135,310,674 (7,843)	47,075,754 (2,499)	182,386,428 (10,342)

※ ()内は、件数である。

(506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	176,379,000	185,400,575	185,400,575	0	0	171,482,973	0	4,896,027
21	171,439,000	182,779,831	182,779,831	0	0	165,587,440	0	5,851,560
比較	4,940,000	2,620,744	2,620,744	0	0	5,895,533	0	△955,533
増減率	2.9	1.4	1.4	0.0	0.0	3.6	0.0	△16.3

(507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 13,917,602円

収入済額は185,400,575円で、前年度に比べ2,620,744円(1.4%)増加している。
 支出済額は171,482,973円で、前年度に比べ5,895,533円(3.6%)増加している。
 不用額は、4,896,027円で、前年度に比べ955,533円(△16.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	125,020,790	125,020,790	100.0	125,922,885	△902,095	△0.7
2 使用料及び 手数料	472,210	472,210	100.0	549,790	△77,580	△14.1
3 県支出金	1,064,000	1,064,000	100.0	0	1,064,000	皆増
4 財産収入	0	0	0.0	0	0	0.0
5 繰入金	38,689,000	38,689,000	100.0	31,682,000	7,007,000	22.1
6 繰越金	17,192,391	17,192,391	100.0	21,988,690	△4,796,299	△21.8
7 諸収入	2,962,184	2,962,184	100.0	2,636,466	325,718	12.4
合計	185,400,575	185,400,575	100.0	182,779,831	2,620,744	1.4

(508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	121,120,000	117,526,635	97.0	113,388,332	4,138,303	3.6
2 医業費	51,202,000	50,274,204	98.2	51,436,535	△1,162,331	△2.3
3 施設整備費	3,907,000	3,682,134	94.2	762,573	2,919,561	382.9
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	176,379,000	171,482,973	97.2	165,587,440	5,895,533	3.6

(509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 老人保健特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	7,784,000	6,130,859	6,130,859	0	0	276,954	0	7,507,046
21	21,681,000	20,386,970	20,386,970	0	0	15,031,514	0	6,649,486
比較	△13,897,000	△14,256,111	△14,256,111	0	0	△14,754,560	0	857,560
増減率	△64.1	△69.9	△69.9	0.0	0.0	△98.2	0.0	12.9

(510_老人保健決算)

収入支出差引額 5,853,905円

収入済額は 6,130,859円で、前年度に比べ 14,256,111円 (△69.9%) 減少している。

支出済額は 276,954円で、前年度に比べ 14,754,560円 (△98.2%) 減少している。

不用額は 7,507,046円 で、前年度に比べ 857,560円 (12.9%) 増加している。

なお、老人保健特別会計は、老人医療制度の改正により平成23年3月末で廃止され、収入支出差引額の5,853,905円は一般会計に繰入れされた。

[歳入]

(単位：円、%)

老人保健特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 支払基金交付金	892	892	100.0	1,043,000	△1,042,108	△99.9
2 国庫支出金	619,609	619,609	100.0	0	619,609	皆増
3 県支出金	154,902	154,902	100.0	0	154,902	皆増
4 繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0
5 繰越金	5,355,456	5,355,456	100.0	18,925,815	△13,570,359	△71.7
6 諸収入	0	0	0.0	418,155	△418,155	皆減
合計	6,130,859	6,130,859	100.0	20,386,970	△14,256,111	△69.9

(511-0_老人保健歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

老人保健特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	3,000	56	1.9	2,928	△2,872	△98.1
2 医療諸費	1,802,000	0	0.0	2,114,561	△2,114,561	皆減
3 諸支出金	278,000	276,898	99.6	12,914,025	△12,637,127	△97.9
4 繰出金	5,701,000	0	0.0	-	-	0.0
合計	7,784,000	276,954	3.6	15,031,514	△14,754,560	△98.2

(512-1_老人保健歳出決算)

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	278,424,000	274,760,231	273,465,131	0	1,295,100	272,706,679	0	5,717,321
21	274,024,000	276,116,989	274,864,989	0	1,252,000	273,961,558	0	62,442
比較	4,400,000	△1,356,758	△1,399,858	0	43,100	△1,254,879	0	5,654,879
増減率	1.6	△0.5	△0.5	0.0	3.4	△0.5	0.0	9,056.2

(512-2_後期高齢者決算)

収入支出差引額 758,452円

収入済額は 273,465,131円 で、前年度に比べ 1,399,858円 (△0.5%) 減少している。

収入未済額は、1,295,100円 で、前年度に比べ 43,100円 (3.4%) 増加している。

支出済額は 272,706,679円 で、前年度に比べ 1,254,879円 (△0.5%) 減少している。

不用額は 5,717,321円 で、前年度に比べ 5,654,879円 (9,056.2%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	170,283,500	168,988,400	99.2	171,615,700	△2,627,300	△1.5
2 使用料及び手数料	65,100	65,100	100.0	114,100	△49,000	△42.9
3 寄附金	0	0	0.0	0	0	0.0
4 繰入金	102,931,000	102,931,000	100.0	101,582,000	1,349,000	1.3
5 諸収入	577,200	577,200	100.0	784,200	△207,000	△26.4
6 繰越金	903,431	903,431	100.0	768,989	134,442	17.5
合計	274,760,231	273,465,131	99.5	274,864,989	△1,399,858	△0.5

(512-3_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	12,650,000	11,877,308	93.9	15,290,078	△3,412,770	△22.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	265,490,000	260,602,071	98.2	258,146,780	2,455,291	1.0
3 諸支出金	283,000	227,300	80.3	524,700	△297,400	△56.7
4 予備費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	278,424,000	272,706,679	97.9	273,961,558	△1,254,879	△0.5

(512-4_後期高齢者歳出決算)

(5) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	2,890,360,000	2,802,514,760	2,779,420,664	15,204,756	7,889,340	2,697,154,527	0	193,205,473
21	2,798,451,000	2,725,575,900	2,704,317,414	0	21,258,486	2,687,399,715	0	111,051,285
比較	91,909,000	76,938,860	75,103,250	15,204,756	△13,369,146	9,754,812	0	82,154,188
増減率	3.3	2.8	2.8	皆増	△62.9	0.4	0.0	74.0

(513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 82,266,137円

収入済額は 2,779,420,664 円で、前年度に比べ 75,103,250 円 (2.8%) 増加している。

不納欠損額は、15,204,756 円で、前年度に比べ皆増している。

収入未済額は、7,889,340 円で、前年度に比べ 13,369,146 円 (△62.9%) 減少している。

支出済額は 2,697,154,527 円で、前年度に比べ 9,754,812 円 (0.4%) 増加している。

不用額は 193,205,473 円で、前年度に比べ 82,154,188 円 (74.0%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	398,892,616	375,798,520	94.2	382,873,110	△7,074,590	△1.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	272,000	272,000	100.0	393,600	△121,600	△30.9
3 国 庫 支 出 金	708,996,914	708,996,914	100.0	662,124,994	46,871,920	7.1
4 支 払 基 金 交 付 金	782,582,799	782,582,799	100.0	745,730,653	36,852,146	4.9
5 県 支 出 金	398,865,807	398,865,807	100.0	381,081,011	17,784,796	4.7
6 財 産 収 入	166,142	166,142	100.0	603,798	△437,656	△72.5
7 繰 入 金	493,242,000	493,242,000	100.0	472,622,000	20,620,000	4.4
8 繰 越 金	16,917,699	16,917,699	100.0	56,592,848	△39,675,149	△70.1
9 諸 収 入	2,578,783	2,578,783	100.0	2,295,400	283,383	12.3
合 計	2,802,514,760	2,779,420,664	99.2	2,704,317,414	75,103,250	2.8

(514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	95,512,000	92,812,997	97.2	86,669,690	6,143,307	7.1
2 保険給付費	2,724,079,000	2,536,927,031	93.1	2,502,639,234	34,287,797	1.4
3 基金積立金	2,685,000	2,684,499	99.9	12,822,018	△10,137,519	△79.1
4 地域支援事業費	64,738,000	61,897,783	95.6	59,951,409	1,946,374	3.2
5 諸支出金	2,846,000	2,832,217	99.5	25,317,364	△22,485,147	△88.8
6 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	2,890,360,000	2,697,154,527	93.3	2,687,399,715	9,754,812	0.4

(515_介護保険歳出決算)

(6) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	12,373,000	11,683,431	11,683,431	0	0	11,682,576	0	690,424
21	11,556,000	11,560,524	11,560,524	0	0	11,292,053	0	263,947
比較	817,000	122,907	122,907	0	0	390,523	0	426,477
増減率	7.1	1.1	1.1	0.0	0.0	3.5	0.0	161.6

(516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 855円

収入済額は 11,683,431円で、前年度に比べ 122,907円 (1.1%) 増加している。

支出済額は 11,682,576円で、前年度に比べ 390,523円 (3.5%) 増加している。

不用額は 690,424円で、前年度に比べ 426,477円 (161.6%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 介護サービス 事業勘定	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	9,605,960	9,605,960	100.0	8,315,280	1,290,680	15.5
2 繰入金	1,809,000	1,809,000	100.0	3,009,000	△1,200,000	△39.9
3 繰越金	268,471	268,471	100.0	236,244	32,227	13.6
4 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	11,683,431	11,683,431	100.0	11,560,524	122,907	1.1

(517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 介護サービス 事業勘定	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	12,323,000	11,682,576	94.8	11,292,053	390,523	3.5
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	12,373,000	11,682,576	94.4	11,292,053	390,523	3.5

(518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(7) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	493,367,000	494,604,449	494,098,494	22,850	483,105	476,652,363	0	16,714,637
21	428,425,000	431,490,917	430,988,052	50,070	452,795	420,115,280	0	8,309,720
比較	64,942,000	63,113,532	63,110,442	△27,220	30,310	56,537,083	0	8,404,917
増減率	15.2	14.6	14.6	△54.4	6.7	13.5	0.0	101.1

(519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 17,446,131円

収入済額は 494,098,494円 で、前年度に比べ 63,110,442円 (14.6%) 増加している。

不納欠損額は 22,850円 で、前年度に比べ 27,220円 (△54.4%) 減少している。

収入未済額は 483,105円 で、前年度に比べ 30,310円 (6.7%) 増加している。

支出済額は 476,652,363円 で、前年度に比べ 56,537,083円 (13.5%) 増加している。

不用額は 16,714,637円 で、前年度に比べ 8,404,917円 (101.1%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	6,885,250	6,797,000	98.7	4,704,000	2,093,000	44.5
2 使用料及び手数料	312,680,905	312,263,200	99.9	306,198,175	6,065,025	2.0
3 国庫支出金	6,090,000	6,090,000	100.0	-	6,090,000	皆増
4 財産収入	14,002,770	14,002,770	100.0	13,178,700	824,070	6.3
5 繰入金	121,568,000	121,568,000	100.0	69,679,000	51,889,000	74.5
6 繰越金	10,872,772	10,872,772	100.0	8,583,439	2,289,333	26.7
7 諸収入	22,504,752	22,504,752	100.0	6,084,738	16,420,014	269.9
県支出金	-	-	-	22,560,000	△22,560,000	皆減
合計	494,604,449	494,098,494	99.9	430,988,052	63,110,442	14.6

(520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	192,766,000	178,165,195	92.4	107,054,762	71,110,433	66.4
2 運営費	300,501,000	298,487,168	99.3	313,060,518	△14,573,350	△4.7
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	493,367,000	476,652,363	96.6	420,115,280	56,537,083	13.5

(521_ケーブルテレビ歳出決算)

(8) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	71,644,000	72,898,685	72,136,764	193,092	568,829	70,654,385	0	989,615
21	68,858,000	70,232,521	69,248,667	200,000	783,854	66,418,535	0	2,439,465
比較	2,786,000	2,666,164	2,888,097	△6,908	△215,025	4,235,850	0	△1,449,850
増減率	4.0	3.8	4.2	△3.5	△27.4	6.4	0.0	△59.4

(525_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,482,379円

収入済額は 72,136,764円で、前年度に比べ 2,888,097円 (4.2%) 増加している。
 不納欠損額は 193,092円で、前年度に比べ 6,908円 (△3.5%) 減少している。
 収入未済額は 568,829円で、前年度に比べ 215,025円 (△27.4%) 減少している。
 支出済額は 70,654,385円で、前年度に比べ 4,235,850円 (6.4%) 増加している。
 不用額は 989,615円で、前年度に比べ 1,449,850円 (△59.4%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	890,000	200,000	22.5	600,000	△400,000	△66.7
2 使用料及び手数料	7,187,353	7,115,432	99.0	6,874,856	240,576	3.5
3 繰入金	61,980,000	61,980,000	100.0	58,287,000	3,693,000	6.3
4 繰越金	2,830,132	2,830,132	100.0	3,471,011	△640,879	△18.5
5 諸収入	11,200	11,200	100.0	15,800	△4,600	△29.1
合計	72,898,685	72,136,764	99.0	69,248,667	2,888,097	4.2

(526_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	24,762,000	23,873,205	96.4	22,366,398	1,506,807	6.7
2 公債費	46,782,000	46,781,180	99.9	44,052,137	2,729,043	6.2
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	71,644,000	70,654,385	98.6	66,418,535	4,235,850	6.4

(527_農集排水歳出決算)

(9) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22	750,473,000	771,746,988	736,602,906	6,568,591	28,575,491	684,132,536	59,955,000	6,385,464
21	722,096,000	748,307,976	728,488,679	1,151,175	18,668,122	713,417,912	0	8,678,088
比較	28,377,000	23,439,012	8,114,227	5,417,416	9,907,369	△29,285,376	59,955,000	△2,292,624
増減率	3.9	3.1	1.1	470.6	53.1	△4.1	皆増	△26.4

(528_下水道決算)

歳入歳出差引額 52,470,370円

収入済額は 736,602,906円 で、前年度に比べ 8,114,227円 (1.1%) 増加している。
不納欠損額は 6,568,591円 で、前年度に比べ 5,417,416円 (470.6%) 増加している。

収入未済額は 28,575,491円 で、前年度に比べ 9,907,369円 (53.1%) 増加している。

支出済額は 684,132,536円 で、前年度に比べ 29,285,376円 (△4.1%) 減少している。

翌年度への繰越額は 59,955,000 円で、内訳は事故繰越しの工事請負費 54,749,000 円と支障水道施設移設補償 5,206,000 円である。

不用額は 6,385,464円 で、前年度に比べ 2,292,624円 (△26.4%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	33,051,890	19,023,400	57.6	39,124,700	△20,101,300	△51.4
2 使用料及び手数料	130,124,913	129,034,321	99.2	122,625,625	6,408,696	5.2
3 国庫支出金	45,026,000	25,001,000	55.5	17,500,000	7,501,000	42.9
4 繰入金	476,489,000	476,489,000	100.0	515,241,000	△38,752,000	△7.5
5 繰越金	15,070,767	15,070,767	100.0	5,422,094	9,648,673	178.0
6 諸収入	384,418	384,418	100.0	9,075,260	△8,690,842	△95.8
7 市債	71,600,000	71,600,000	100.0	19,500,000	52,100,000	267.2
合計	771,746,988	736,602,906	95.4	728,488,679	8,114,227	1.1

(529_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成22年度			平成21年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	130,481,000	128,541,543	98.5	121,936,226	6,605,317	5.4
2 下水道事業費	152,224,000	87,923,101	57.8	60,937,073	26,986,028	44.3
3 公債費	467,668,000	467,667,892	99.9	530,544,613	△62,876,721	△11.9
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	750,473,000	684,132,536	91.2	713,417,912	△29,285,376	△4.1

(530_下水道歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
土地	行政財産	m ²	12,465,413.77	36,254.25	12,501,668.02	
	本庁舎	m ²	4,017.86	-	4,017.86	
	その他の行政機関	消防施設	m ²	82,999.71	-	82,999.71
		その他施設	m ²	7,308,210.53	-	7,308,210.53
	公共用財産	学 校	m ²	415,627.00	-	415,627.00
		公 営 住 宅	m ²	113,981.73	-	113,981.73
		公 園	m ²	496,981.74	4,230.00	501,211.74
		その他施設	m ²	4,043,595.20	32,024.25	4,075,619.45
	普通財産	m ²	9,687,023.81	46,531.93	9,733,555.74	
	宅 地	m ²	5,696,527.81	△2,957.07	5,693,570.74	
	山 林	m ²	3,990,496.00	49,489.00	4,039,985.00	
計	m ²	22,152,437.58	82,786.18	22,235,223.76		
建物	行政財産	m ²	234,174.51	1,360.06	235,534.57	
	普通財産	m ²	18,697.89	231.13	18,929.02	
	計	m ²	252,872.40	1,591.19	254,463.59	
物件（地上権）	m ²	47.53	-	47.53		
無体財産権（商標権）	件	5	-	5		
有 価 証 券	円	194,733,500	-	194,733,500		
出 資 に よ る 権 利	円	347,330,700	18,000,000	365,330,700		

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 株式会社 アイビーシー岩手放送	1,305,000	-	1,305,000
2 雪印メグミルク 株式会社	2,606,250	-	2,606,250
3 東北電力 株式会社	401,000	-	401,000
4 株式会社 東北銀行	6,750,000	-	6,750,000
5 森永乳業 株式会社	170,750	-	170,750
6 株式会社 岩手日報社	580,000	-	580,000
7 岩手県産 株式会社	240,000	-	240,000
8 株式会社 アイシーエス	50,000	-	50,000
9 株式会社 早池峰観光	20,000	-	20,000
10 株式会社 エーデルワイン	800,000	-	800,000
11 三陸鉄道 株式会社	2,000,000	-	2,000,000
12 株式会社 岩手畜産流通センター	9,390,000	-	9,390,000
13 株式会社 リンデンバウム遠野	10,000,000	-	10,000,000
14 遠野アドホック 株式会社	10,000,000	-	10,000,000
15 株式会社 遠野	100,000,000	-	100,000,000
16 株式会社 岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	200,000	-	200,000
17 株式会社 遠野テレビ	50,000,000	-	50,000,000
18 東北興業 株式会社	500	-	500
19 岩手製鉄 株式会社	120,000	-	120,000
20 株式会社 遠野開発公社	100,000	-	100,000
合 計	194,733,500	-	194,733,500

(602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の^{しゅつえんきん}出資金及び出捐金は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

	出 資 金	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	-	14,220,000
2	岩手県国保連（国保会館建設資金）	11,096,000	-	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	-	12,350,000
4	社団法人 遠野ふるさと公社	60,500,000	-	60,500,000
5	社団法人 岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	-	3,600,000
6	財団法人 遠野市水道業務管理公社	2,000,000	△ 2,000,000	-
7	社団法人 遠野市畜産振興公社	130,000,000	20,000,000	150,000,000
8	岩手県経済農業協同組合連合会（酪農ヘルパー基金拠出）	2,871,700	-	2,871,700
9	社団法人 岩手県農畜産物価格安定基金協会	12,570,000	-	12,570,000
10	有限会社 武蔵野交流センター	500,000	-	500,000
11	社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー公社	3,300,000	-	3,300,000
12	地方公共団体金融機構	3,100,000	-	3,100,000
	合 計	256,107,700	18,000,000	274,107,700

(603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

	出 捐 金	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	-	38,792,000
2	財団法人 岩手県水産振興基金	300,000	-	300,000
3	財団法人 岩手県土木技術振興協会	135,000	-	135,000
4	財団法人 岩手県長寿社会振興財団	2,910,000	-	2,910,000
5	財団法人 いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	-	2,534,000
6	財団法人 岩手県高度技術振興協会	2,790,000	-	2,790,000
7	財団法人 岩手県国際交流協会	5,468,000	-	5,468,000
8	財団法人 岩手県農業担い手育成基金	7,850,000	-	7,850,000
9	財団法人 岩手県林業労働対策基金	5,250,000	-	5,250,000
10	財団法人 クリーンいわて事業団	4,402,000	-	4,402,000
11	財団法人 岩手県暴力団追放県民会議	2,190,000	-	2,190,000
12	財団法人 いわてリハビリテーションセンター	260,000	-	260,000
13	財団法人 ふるさといわて定住財団	6,942,000	-	6,942,000
14	財団法人 さんりく基金	9,400,000	-	9,400,000
15	財団法人 新渡戸基金	2,000,000	-	2,000,000
	合 計	91,223,000	-	91,223,000

(604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
各種自動車類	223	1	224
各種機械類等	513	18	531
計	736	19	755

(605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	326,505,248	7,233,895	333,739,143
市民税特別徴収金	72,927,600	△6,019,900	66,907,700
ふるさと融資貸付金	111,217,000	△13,138,000	98,079,000
馬の里運営事業貸付金	17,500,000	△2,500,000	15,000,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
物産振興事業貸付金	-	526,000	526,000
計	528,343,848	△13,898,005	514,445,843

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 遠野市財政調整基金	1,016,630,827	54,902,269	1,071,533,096
2 遠野市市債管理基金	625,192,842	100,437,635	725,630,477
3 遠野市公共施設等整備基金	738,335,470	213,395,070	951,730,540
4 遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5 遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	10,171,971	125,021	10,296,992
7 遠野市国民健康保険事業財政調整基金	336,674,602	△6,251,328	330,423,274
8 遠野市介護給付費準備基金	315,605,904	△75,576,501	240,029,403
9 遠野市市有林造成基金	31,025,926	10,688,046	41,713,972
10 永遠の日本のふるさと遠野基金	636,780,383	△11,756,754	625,023,629
11 遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	6,608,634	△5,608,000	1,000,634
12 遠野市わらすっこ基金	23,300,457	△2,835,354	20,465,103
13 遠野の元気創造基金	-	171,000,000	171,000,000
合計	3,772,127,016	448,520,104	4,220,647,120

(701_基金一覧表)

ア 遠野市財政調整基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現金	174,816,533	896,716,563	1,071,533,096
一般会計への繰替運用	841,814,294	△841,814,294	0
計	1,016,630,827	54,902,269	1,071,533,096

(702_財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,016,630,827円から 54,902,269円増加し、1,071,533,096円となっている。

決算年度末現在高の現金1,071,533,096円は、前年度末現在高現金 174,816,533円、

一般会計から繰替運用元金の返戻分 841,814,294円、平成21年度一般会計決算の地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 231,000,000円、基金利子積立金 589,270円、平成22年度一般会計の基金積立金 100,000,000円から平成22年度一般会計への繰出金 276,687,001円を引いた残金である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	0	725,630,477	725,630,477
一般会計への繰替運用	625,192,842	△625,192,842	0
計	625,192,842	100,437,635	725,630,477

(707_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 625,192,842 円から 100,437,635 円増加し、725,630,477 円となっている。

決算年度末現在高の現金 725,630,477 円は、一般会計から繰替運用元金の返戻分 625,192,842 円、平成22年度一般会計の基金積立金 100,000,000 円、基金利子積立金 437,635 円である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	145,377,815	806,352,725	951,730,540
一般会計への繰替運用	592,957,655	△592,957,655	0
計	738,335,470	213,395,070	951,730,540

(708_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 738,335,470円から 213,395,070円増額し、951,730,540円となっている。

決算年度末現在高の現金 951,730,540円は、前年度末現在高現金 145,377,815円、平成22年度一般会計の基金積立金 376,133,000円、ケーブルテレビ事業積立金 29,847,000円、一般会計から繰替運用元金返戻分 592,957,655円、基金利子積立金 415,070円から平成22年度一般会計への繰出金 193,000,000円を引いた残金である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	0	17,800,000	17,800,000
一般会計への繰替運用	17,800,000	△ 17,800,000	0
計	17,800,000	0	17,800,000

(705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の 17,800,000円である。

決算年度末現在高の現金 17,800,000円は、一般会計から繰替運用元金返戻分である。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	3,094,000	8,783,124	11,877,124
貸 付 金	2,906,000	△783,124	2,122,876
一般会計への繰替運用	8,000,000	△8,000,000	0
計	14,000,000	0	14,000,000

(712-1_中高生海外派遣基金)

基金の額は、決算年度中の増減がなく 14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高 3,094,000円から 8,783,124円増加し、決算年度末現在高は 11,877,124円となっている。内訳は、一般会計から繰替運用元金返戻分 8,000,000円、貸付金償還分783,124円である。

貸付金は、前年度末現在高 2,906,000円から 783,124円減少し、決算年度末貸付金現在高は 2,122,876円となっており、貸付金回収の取組み成果が表れている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	3,000,000	7,296,992	10,296,992
一般会計への繰替運用	7,171,971	△7,171,971	0
計	10,171,971	125,021	10,296,992

(710_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高 10,171,971円から 125,021円増加し、10,296,992円となっている。

決算年度末現在高の現金 10,296,992円は、前年度末現在高現金 3,000,000円、一般会計から繰替運用元金返戻分 7,171,971円、基金利子積立金 5,021円、平成22年度一般会計の基金積立金 120,000円である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	0	330,423,274	330,423,274
一般会計への繰替運用	336,674,602	△336,674,602	0
計	336,674,602	△6,251,328	330,423,274

(703_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 336,674,602円から 6,251,328円減少し、330,423,274円となっている。

決算年度末現在高の現金 330,423,274円は、一般会計から繰替運用元金返戻分 336,674,602円、基金利子積立金 235,672円から国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金 6,487,000円を引いた残金である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	78,261,000	161,768,403	240,029,403
一般会計への繰替運用	237,344,904	△237,344,904	0
計	315,605,904	△75,576,501	240,029,403

(709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 315,605,904円から 75,576,501円減少し、240,029,403円となっている。

決算年度末現在高の現金 240,029,403円は、前年度末現在高現金 78,261,000円、一般会計から繰替運用元金返戻分 237,344,904円、基金利子積立金 166,142円、介護保険特別会計保険事業勘定の基金繰入金 2,518,357円から、介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金 78,261,000円を引いた残金である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地（山林）	㎡	20,476,838	△42,637	20,434,201
立 木	m ³	535,038	10,973	546,011
現 金	円	0	41,713,972	41,713,972
一般会計への繰替運用	円	31,025,926	△31,025,926	0
計	円	31,025,926	10,688,046	41,713,972

(704_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 31,025,926 円から 10,688,046 円増加し、41,713,972 円となっている。

決算年度末現在高の現金 41,713,972 円は、一般会計から繰替運用元金返戻分 31,025,926 円、立木売払収入 10,666,328 円、基金利子積立金 21,718 円である。

市有林の面積は、前年度末現在高 20,476,838 ㎡に比べて 42,637 ㎡減少し、20,434,201 ㎡となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 535,038 m³に比べて 10,973 m³増加し 546,011 m³となっている。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	0	625,023,629	625,023,629
一般会計への繰替運用	636,780,383	△ 636,780,383	0
計	636,780,383	△ 11,756,754	625,023,629

(711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 636,780,383 円から 11,756,754 円減少し、625,023,629円となっている。

決算年度末現在高の現金 625,023,629円は、一般会計から繰替運用元金返戻分 636,780,383円、平成22年度一般会計の基金積立金 122,997,500円、基金利子積立金 445,746円から平成22年度一般会計への繰出金 135,200,000円を引いた残金である。

サ 遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	6,608,634	△5,608,000	1,000,634
計	6,608,634	△5,608,000	1,000,634

(712-2_介護従事者処遇改善臨時特例基金)

基金の額は、前年度末現在高 6,608,634円から 5,608,000円減少し、1,000,634円となっている。

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために平成21年3月に設置され、平成23年度までに基金の全額を使用する期間限定の基金である。

シ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	3,300,457	17,164,646	20,465,103
一般会計への繰替運用	20,000,000	△ 20,000,000	0
計	23,300,457	△ 2,835,354	20,465,103

(722_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 23,300,457円から 2,835,354円減少し、20,465,103円となっている。

決算年度末現在高の現金 20,465,103円は、前年度末現在高現金 3,300,457円、一般会計から繰替運用元金返戻分 20,000,000円、基金利子積立金 14,000円、平成22年度一般会計の基金積立金 1,959,646円から平成22年度一般会計への繰出金 4,809,000円を引いた残金である。

ス 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	-	171,000,000	171,000,000
計	-	171,000,000	171,000,000

(723_遠野の元気創造基金)

この基金は、過疎地域自立促進特別措置法第12条第2項の規定に基づき、遠野市過疎地域自立促進計画の実施に必要な経費の財源を確保し、産業振興、市民協働による集落の整備等の行政課題に対応するため、平成22年12月20日に設置された。基金の額は 171,000,000円となっている。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,100,000	0	5,100,000
5	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
6	遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		619,872,440	0	619,872,440

(713_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
不動産土地面積	㎡	144,552.08	0.00	144,552.08
土地金額	円	123,513,369	0	123,513,369
現金	円	3,600,000	375,031,071	378,631,071
一般会計への繰替運用	円	375,031,071	△375,031,071	0
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(714_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、基金の額は502,144,440円である。

決算年度中の土地の動きは、遠野市中心市街地活性化センター駐車場用地として、133.06㎡、3,600,000円で購入したが、同面積、同額で一般会計に譲渡としたため、面積、金額とも前年度末現在高と同額となっている。

決算年度末現在高の現金 378,631,071円は、基金財産売払収入 3,600,000円、一般会計から繰替運用元金返戻分 375,031,071円である。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	63	△14	49
	金額(評価額)	円	28,854,455	△7,068,050	21,786,405
現 金		円	13,364,480	4,968,525	18,333,005
計 (A)		円	42,218,935	△2,099,525	40,119,410
評価減 (B)		円	42,209,065	2,099,525	44,308,590
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(715_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効率的に購入するための基金で、基金の額は84,428,000円である。牛、現金の運用による決算年度末現在高は、40,119,410円となっている。

貸付牛は、前年度末現在高63頭(評価額28,854,455円)から14頭(評価額△7,068,050円)減少し、49頭(評価額21,786,405円)となっている。現金の動きは、前年度末現在高13,364,480円から4,968,525円増加し18,333,005円となっている。

返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額(市場評価額)の決算年度末現在高は、前年度累積評価減42,209,065円から2,099,525円増加し、44,308,590円となっている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	3,000,000	17,000,000	20,000,000
一般会計への繰替運用	17,000,000	△17,000,000	0
計	20,000,000	0	20,000,000

(716_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究の成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、基金の額は20,000,000円である。

決算年度末現在高の現金20,000,000円は、前年度末現在高現金3,000,000円、一般会計から繰替運用元金返戻分17,000,000円である。

(4) 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	5,093,710	△582,654	4,511,056
貸 付 金	6,290	582,654	588,944
計	5,100,000	0	5,100,000

(717_国保高額療養資金貸付基金)

国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は5,100,000円である。

現金は、前年度末現在高5,093,710円から582,654円減少し、決算年度末現在高は4,511,056円となっている。

貸付金額は、前年度末現在高6,290円から582,654円増加し、決算年度末の貸付金現在高は588,944円となっている。

(5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	1,292,610	△453,710	838,900
収入証紙	907,390	453,710	1,361,100
計	2,200,000	0	2,200,000

(718_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,292,610円から453,710円減少し決算年度末現在高は838,900円となっている。証紙は、前年度末現在高907,390円から453,710円増加し、決算年度末現在高は1,361,100円となっている。

(6) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	5,877,980	△59,610	5,818,370
貸 付 金	122,020	59,610	181,630
計	6,000,000	0	6,000,000

(720_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,877,980円から59,610円減少し、決算年度末現在高は5,818,370円となっている。

貸付金の運用状況は、前年度末現在高122,020円から59,610円増加し、決算年度末現在高は181,630円となっている。

水道事業会計決算

平成22年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成23年6月10日から平成23年8月18日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成23年4月11日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成22年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道事業基本計画」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成23年4月13日付け遠野市監査委員告示第2号で公表している。

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

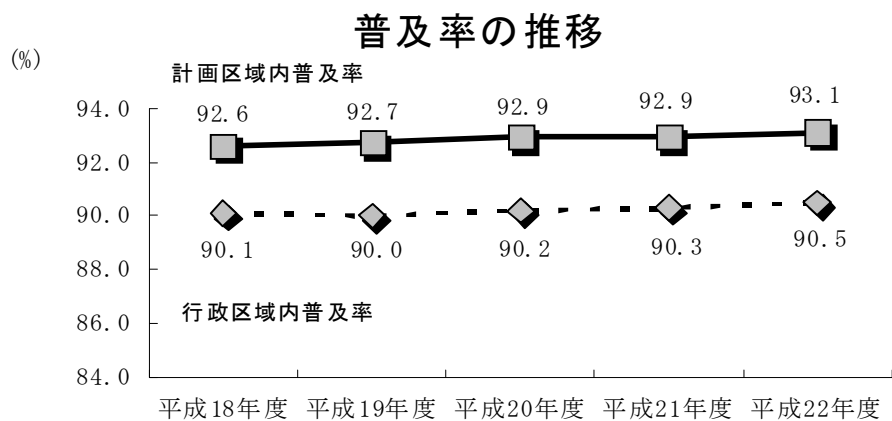
(単位:人、戸、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	
1 行政区域内人口	21,430	21,738	8,176	8,368	429	447	30,035	30,553	△ 518
2 計画区域内人口	21,149	21,438	7,622	7,800	429	447	29,200	29,685	△ 485
3 給水人口	19,855	20,165	6,939	7,023	391	400	27,185	27,588	△ 403
4 給水世帯数	7,193	7,224	2,183	2,183	122	121	9,498	9,528	△ 30
5 行政区域内普及率	92.7	92.8	84.9	83.9	91.1	89.5	90.5	90.3	ポイント 0.2
6 計画区域内普及率	93.9	94.1	91.0	90.0	91.1	89.5	93.1	92.9	ポイント 0.2

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 27,558人から 403人減少し、27,185人となっている。給水世帯数については、前年度 9,528戸から30戸減少し、9,498戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.2ポイント増加し 90.5%に、計画区域内普及率は前年度に比べて 0.2ポイント増加し 93.1%となっている。



(単位:人、%、戸)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政区域内人口 (A)		26,618	31,472	30,957	30,553	30,035
計画区域内人口 (B)		25,914	30,544	30,069	29,685	29,200
給水人口 (C)		23,988	28,321	27,920	27,588	27,185
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.1	90.0	90.2	90.3	90.5
	計画区域内 (C/B×100)	92.6	92.7	92.9	92.9	93.1
給水世帯数		8,184	9,546	9,548	9,528	9,498

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

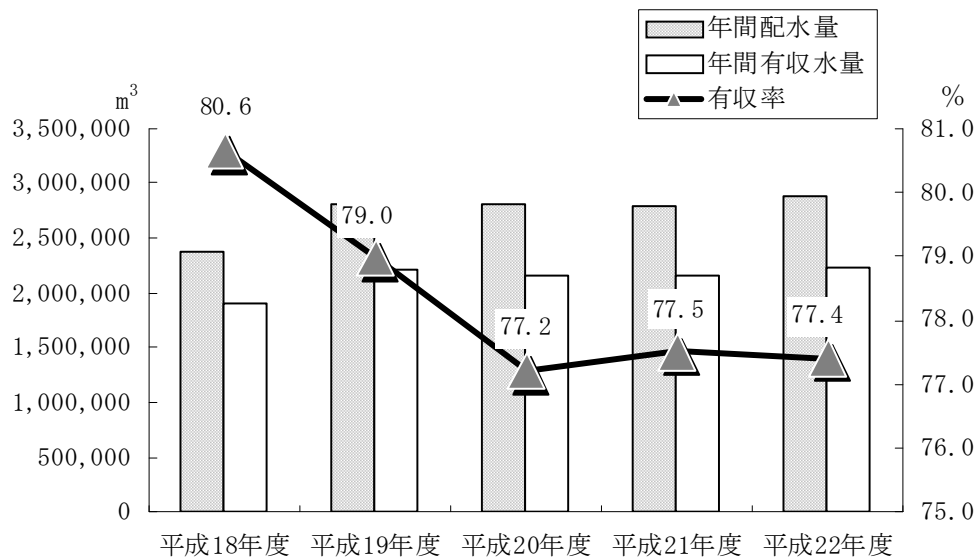
(単位：m³、%)

区 分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	
1 年間配水量	2,147,454	2,074,477	694,602	673,813	30,830	30,920	2,872,886	2,779,210	93,676
2 年間有収水量	1,737,926	1,678,969	464,977	453,721	20,934	21,308	2,223,837	2,153,998	69,839
3 有収率	80.9	80.9	66.9	67.3	67.9	68.9	77.4	77.5	ポイント △0.1

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m³、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年間配水量	2,367,268	2,798,273	2,802,331	2,779,210	2,872,886
年間有収水量	1,909,124	2,210,041	2,163,821	2,153,998	2,223,837
有収率	80.6	79.0	77.2	77.5	77.4

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

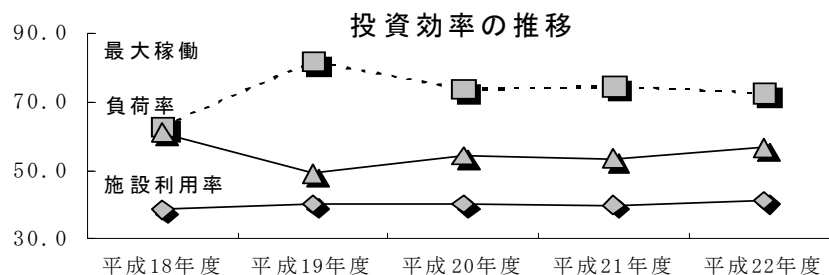
区分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,786 m ³	7,529 m ³	257 m ³	3.4 %	
3 一日最大配水量	13,703 m ³	14,066 m ³	△363 m ³	△2.6 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.4 %	40.0 %	-	ポイント 1.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	72.8 %	74.7 %	-	ポイント △1.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	56.8 %	53.5 %	-	ポイント 3.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.7 m ³	4.6 m ³	0.1 m ³	-	年間総配水量 2,842,056 導送配水管延長 600,686

(1106_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなってきていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負荷率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均
施設利用率	38.6	40.3	40.3	40.0	41.4	40.1
最大稼働率	63.1	82.0	74.0	74.7	72.8	73.3
負荷率	61.2	49.2	54.5	53.5	56.8	55.0

(1107_投資効率の推移)

平成22年度の施設利用率は41.4%で、これを過去5年間の投資効率の推移でみると、5年間の平均値は40.1%で、1.3ポイント増加している。

平成22年度の最大稼働率は72.8%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は73.3%で、0.5ポイント減少している。

平成22年度の負荷率は56.8%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は55.0%で、1.8ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、%）

区 分	平成22年度			平成21年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	758,349,000	760,804,814	100.3	780,468,928	101.5	△19,664,114	△2.5
1 上水道事業	535,355,000	538,274,474	100.5	532,378,342	101.6	5,896,132	1.1
2 簡易水道事業	212,446,000	211,982,990	99.8	237,464,056	101.3	△25,481,066	△10.7
3 受託小規模給水事業	10,548,000	10,547,350	99.9	10,626,530	100.2	△79,180	△0.7
収益的支出（B）	681,244,000	618,905,504	90.8	629,543,296	89.4	△10,637,792	△1.7
1 上水道事業	363,079,000	329,217,968	90.7	334,165,583	89.6	△4,947,615	△1.5
2 簡易水道事業	294,642,000	270,405,820	91.8	280,543,544	90.5	△10,137,724	△3.6
3 受託小規模給水事業	22,523,000	19,281,716	85.6	14,834,169	74.9	4,447,547	30.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	77,105,000	141,899,310	-	150,925,632	-	△9,026,322	△6.0

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 営業費用	518,207,547	1 営業収益	605,993,100
(1) 上水道事業	303,485,760	(1) 上水道事業	466,169,510
(2) 簡易水道事業	195,440,071	(2) 簡易水道事業	129,276,240
(3) 受託小規模給水事業	19,281,716	(3) 受託小規模給水事業	10,547,350
2 営業外費用	100,676,507	2 営業外収益	154,631,114
(1) 上水道事業	25,710,758	(1) 上水道事業	71,924,364
(2) 簡易水道事業	74,965,749	(2) 簡易水道事業	82,706,750
3 特別損失	21,450	3 特別利益	180,600
(1) 上水道事業	21,450	(1) 上水道事業	180,600
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	0
計（A）	618,905,504	計（B）	760,804,814
収支差引額（B）-（A）	141,899,310		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額758,349,000円に対し、760,804,814円の決算となり、執行率は100.3%である。前年度に比べると、収入額は19,664,114円

(△2.5%) 減少している。収益的支出は、予算額 681,244,000円に対し、618,905,504円の決算となり、執行率は 90.8%である。前年度に比べると、支出額は 10,637,792円(△1.7%) 減少している。22年度の収益的収支は、収入額 760,804,814円に対し、支出額は 618,905,504円となり、141,899,310円の利益を計上しているが、前年度に比べると 9,026,322円(△6.0%) 減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成21年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入(A)	250,289,000	239,251,525	95.6	162,423,470	89.4	76,828,055	47.3
1 上水道事業	99,346,000	88,484,450	89.1	69,582,220	87.7	18,902,230	27.2
2 簡易水道事業	150,943,000	150,767,075	99.9	92,841,250	90.6	57,925,825	62.4
資本的支出(B)	590,001,000	546,896,373	92.7	448,710,857	95.2	98,185,516	21.9
1 上水道事業	336,785,000	314,637,246	93.4	276,871,571	95.1	37,765,675	13.6
2 簡易水道事業	253,216,000	232,259,127	91.7	171,839,286	95.4	60,419,841	35.2
収支差引額(A)-(B)	△339,712,000	△307,644,848		△286,287,387		△21,357,461	

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	158,306,896	1 一般会計負担金	4,393,525
(1) 上水道事業	103,944,172	(1) 上水道事業	3,784,450
(2) 簡易水道事業	54,362,724	(2) 簡易水道事業	609,075
		2 工事負担金	0
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	0
2 企業債償還金	388,589,477	3 企業債	187,600,000
(1) 上水道事業	210,693,074	(1) 上水道事業	84,700,000
(2) 簡易水道事業	177,896,403	(2) 簡易水道事業	102,900,000
		4 一般会計出資金	47,258,000
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	47,258,000
計(A)	546,896,373	計(B)	239,251,525
		資本的収支資金不足額(A)-(B)	307,644,848
		補てん財源内訳	
		過年度分損益勘定留保資金	3,144,782
		当年度分損益勘定留保資金	272,389,158
		当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,529,562
		減債積立金	24,581,346

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 250,289,000円に対し、239,251,525円の決算となり、執行率は 95.6%である。資本的支出は、予算額 590,001,000円に対し、546,896,373円の決算となり、執行率は 92.7%である。

22年度の資本的収支は、収入額 239,251,525円に対し、支出額 546,896,373円で、307,644,848円の不足が生じている。この資金不足額 307,644,848円は、過年度分損益勘定留保資金 3,144,782円、当年度分損益勘定留保資金 272,389,158円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,529,562円、減債積立金 24,581,346円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

		(単位：円)	
区 分		借入(購入) 限 度 額	執行済額 (借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	43,000,000	43,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	28,200,000	28,200,000
	(3) 上水道事業繰上償還借換債	13,500,000	13,500,000
	(4) 簡易水道配水設備改良事業	42,000,000	41,800,000
	(5) 簡易水道電気機械設備改良事業	9,700,000	9,700,000
	(6) 簡易水道事業繰上償還借換債	51,400,000	51,400,000
	計	187,800,000	187,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		15,000,000	11,548,708

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	一般会計負担金	3,496,000円	全額消火栓維持管理費に充当（特定収入）
	一般会計補助金	132,872,000円	企業債支払利息に 85,701,907円充当 （特定収入以外） 職員給与費に 47,170,093円充当 （特定収入以外）
	計	136,368,000円	
資本的収入	一般会計負担金	4,393,525円	工事請負費に 4,367,200円充当 （特定収入） 職員給与費に 26,325円充当 （特定収入以外）
	計	4,393,525円	
合 計		140,761,525円	

(1113_補助金等の使途)

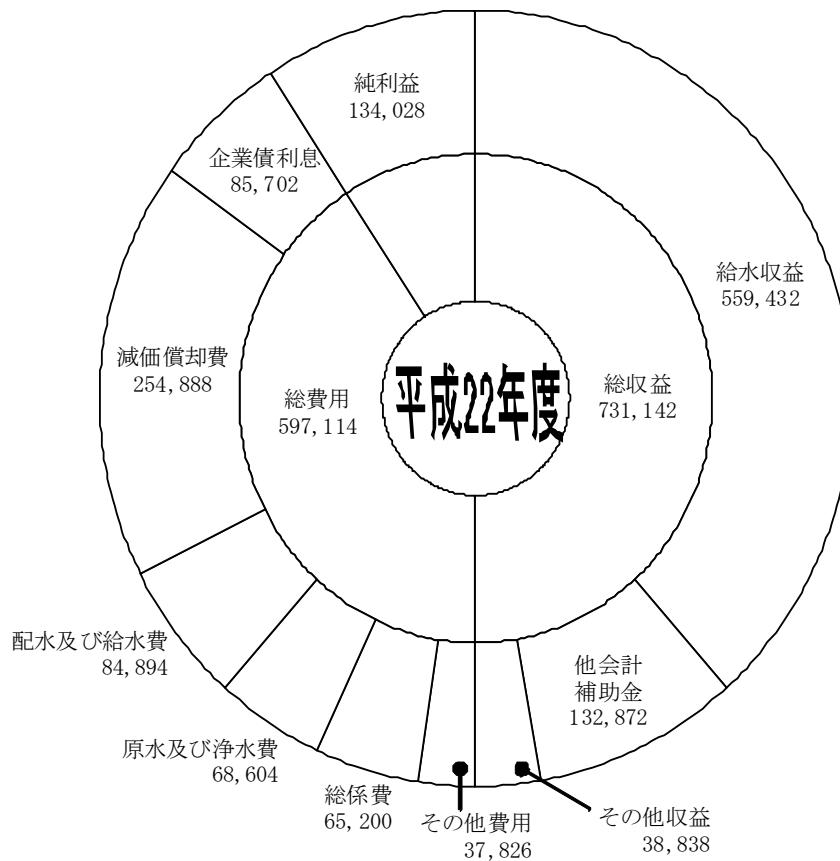
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	731,142千円	総費用	597,114千円
		純利益	134,028千円
		計	731,142千円

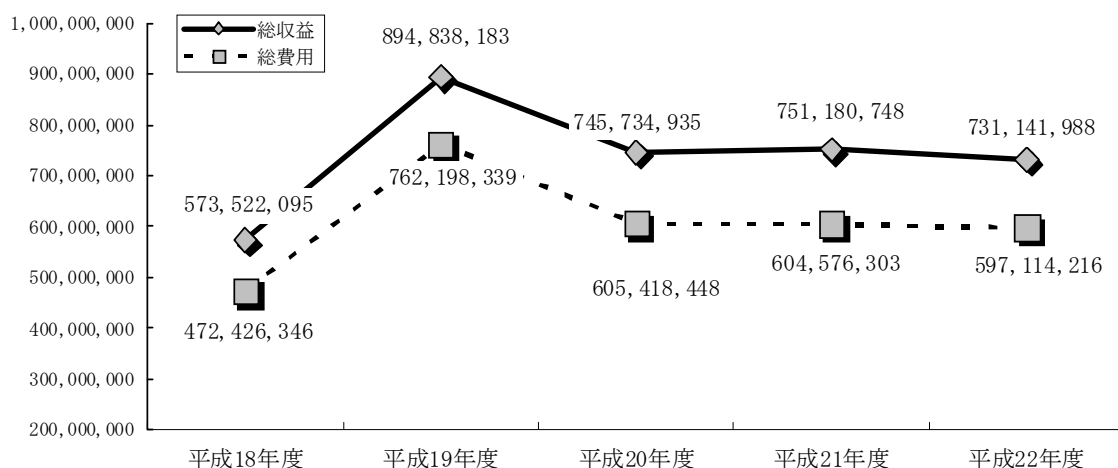
総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)

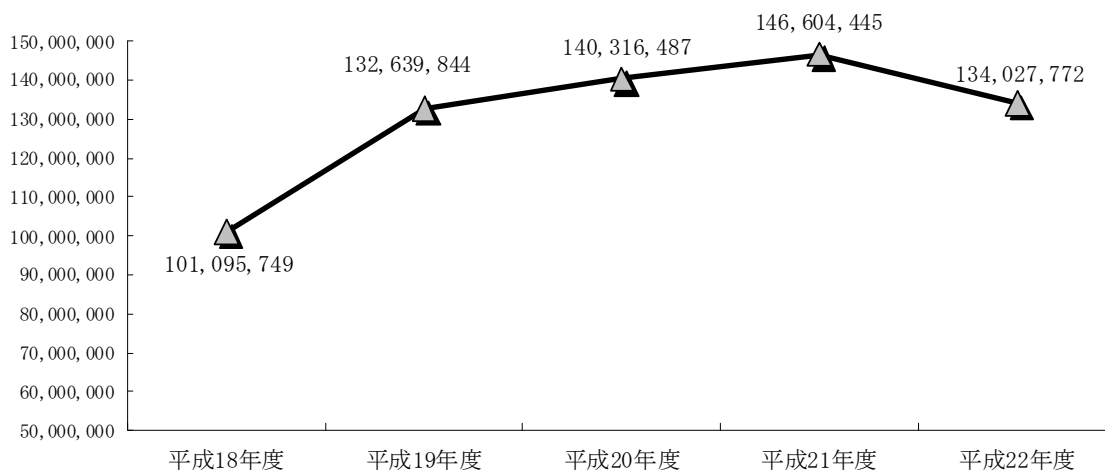


(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)

総収益と総費用の推移（税抜き）



純利益の推移（税抜き）



税抜き（単位：円、％）

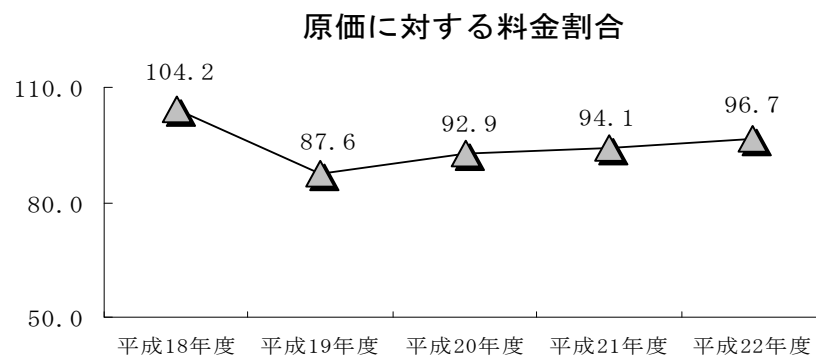
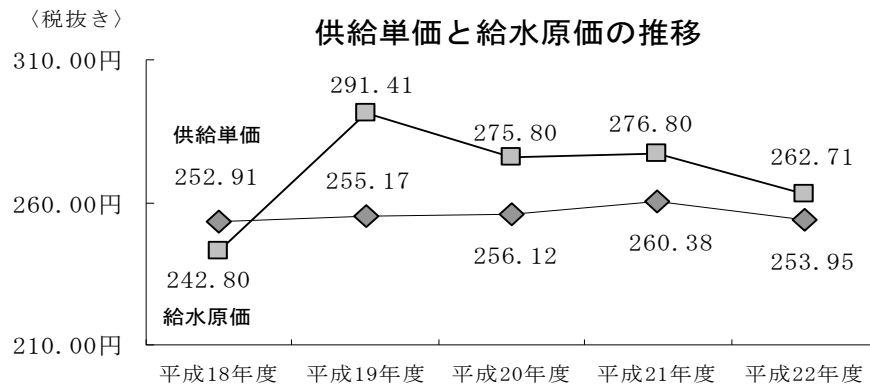
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	573,522,095	894,838,183	745,734,935	751,180,748	731,141,988	△20,038,760	△2.7
総費用	472,426,346	762,198,339	605,418,448	604,576,303	597,114,216	△7,462,087	△1.2
純利益	101,095,749	132,639,844	140,316,487	146,604,445	134,027,772	△12,576,673	△8.6

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成22年度の総収益は 731,141,988円で、前年度と比べると 20,038,760円（△2.7％）減少している。また、総費用は 597,114,216円で、前年度と比べると 7,462,087円（△1.2％）減少している。

一方、純利益は 134,027,772円で、前年度と比べると 12,576,673円（△8.6％）減少している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
供給単価 (収益) (A)	252.91	255.17	256.12	260.38	253.95
給水原価 (費用) (B)	242.80	291.41	275.80	276.80	262.71
損益 (A)-(B)	10.11	△ 36.24	△ 19.68	△ 16.42	△ 8.76
原価に対する 料金割合 (A/B)	104.2	87.6	92.9	94.1	96.7

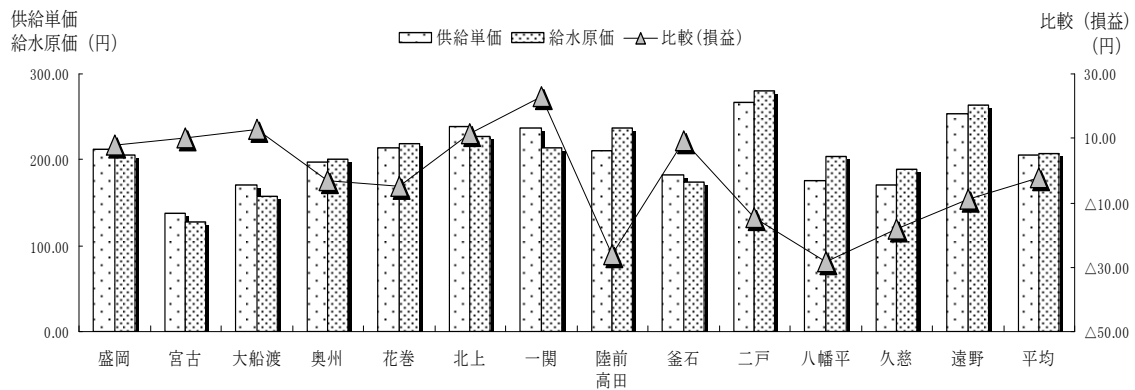
(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成22年度の給水原価は262.71円（上水道180.70円、簡易水道569.26円）に対し、供給単価は253.95円（上水道251.61円、簡易水道262.69円）であり、1m³当たり8.76円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費115.71円（44.04%）、企業債の支払利息38.90円（14.81%）、人件費32.82円（12.49%）、修繕費20.12円（7.66%）、委託料20.00円（7.61%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成22年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量1m³当たりの原価」の項による。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	遠野	平均
供給単価	212.76	137.50	170.12	198.03	213.74	238.00	237.07	210.45	182.70	266.04	175.02	171.29	253.95	205.13
給水原価	205.02	127.48	157.32	201.05	218.49	226.66	214.16	236.54	173.43	280.83	203.55	189.32	262.71	207.43
比較(損益)	7.74	10.02	12.80	△3.02	△4.75	11.34	22.91	△26.09	9.27	△14.79	△28.53	△18.03	△8.76	△2.30

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き (単位: 円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	577,194,928	79.0	570,340,299	77.0	6,854,629	1.2
(1) 給水収益	559,431,738	76.5	555,307,857	75.0	4,123,881	0.7
(2) その他営業収益	7,718,090	1.1	4,911,930	0.6	2,806,160	57.1
(3) 受託管理収益	10,045,100	1.4	10,120,512	1.4	△75,412	△0.7
2 営業外収益	153,775,060	21.0	169,340,716	23.0	△15,565,656	△9.2
(1) 一般会計補助金	132,872,000	18.2	147,747,000	20.0	△14,875,000	△10.1
(2) 一般会計負担金	3,496,000	0.4	4,305,000	0.6	△809,000	△18.8
(3) 受取利息及び配当金	277,088	0.1	449,929	0.1	△172,841	△38.4
(4) 雑収益	17,129,972	2.3	16,838,787	2.3	291,185	1.7
合計 (事業収益)	730,969,988	100.0	739,681,015	100.0	△8,711,027	△1.2

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 739,681,015円に対し 8,711,027円 (△1.2%) 減の 730,969,988円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	970,393,513	852,743,318	0	117,650,195	87.9
(1) 収益的収入	731,141,988	678,391,793	0	52,750,195	92.8
(2) 資本的収入	239,251,525	174,351,525	0	64,900,000	72.9
2 過年度分	56,166,455	54,763,587	20,429	1,382,439	97.5
(1) 収益的収入	54,095,455	52,768,587	20,429	1,306,439	97.5
(2) 資本的収入	2,071,000	1,995,000	0	76,000	96.3
合計	1,026,559,968	907,506,905	20,429	119,032,634	88.4

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 731,141,988円に対し、収入済額は 678,391,793円、収納率は92.8%（前年度 93.0%）である。資本的収入は、調定額 239,251,525円に対し、収入済額は 174,351,525円で、収納率は 72.9%（前年度 98.8%）である。

過年度分の収益的収入は、調定額 54,095,455円に対し、収入済額は 52,768,587円で、収納率は 97.5%（前年度 97.0%）である。資本的収入は、調定額 2,071,000円に対し、収入済額は 1,995,000円で、収納率は 96.3%（前年度 98.1%）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて 119,032,634円であるが、その主なものは当年度分の企業債（自治振興基金）64,900,000円と給水収益 50,169,668円（平成23年3月分の水道料金）で決算年度中に収納されないため貸借対照表で未収金となっている。

過年度分の不納欠損額は、20,429円（10件）で、その欠損理由は全て所在不明（3人）とのことである。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	510,439,539	85.5	508,424,917	84.1	2,014,622	0.4
(1) 原水及び浄水費	68,603,793	11.5	69,546,969	11.5	△943,176	△1.4
(2) 配水及び給水費	84,893,555	14.2	81,979,769	13.6	2,913,786	3.6
(3) 総係費	65,200,405	10.9	57,410,918	9.5	7,789,487	13.6
(4) 減価償却費	254,888,058	42.7	255,988,139	42.3	△1,100,081	△0.4
(5) 資産減耗費	18,488,100	3.1	29,371,352	4.9	△10,883,252	△37.1
(6) 受託管理費	18,365,628	3.1	14,127,770	2.3	4,237,858	30.0
2 営業外費用	86,654,248	14.5	96,036,651	15.9	△9,382,403	△9.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,701,907	14.3	94,955,959	15.7	△9,254,052	△9.7
(2) 雑支出	952,341	0.2	1,080,692	0.2	△128,351	△11.9
合計（事業費用）	597,093,787	100.0	604,461,568	100.0	△7,367,781	△1.2

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度 604,461,568円に対し 7,367,781円（△1.2％）減少し、597,093,787円となっている。

営業費用は総費用の 85.5％を占め、前年度 508,424,917円に対し 2,014,622円（0.4％）増加し、510,439,539円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 254,888,058円（構成比 42.7％）、配水及び給水費 84,893,555円（構成比 14.2％）、原水及び浄水費 68,603,793円（構成比 11.5％）、総係費 65,200,405円（構成比 10.9％）の順になっている。

営業外費用は、前年度 96,036,651円に対し 9,382,403円（△9.8％）減少し、86,654,248円となっている。事業費用の 14.3％を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より 9,254,052円（△9.7％）減少し、85,701,907円となっている。

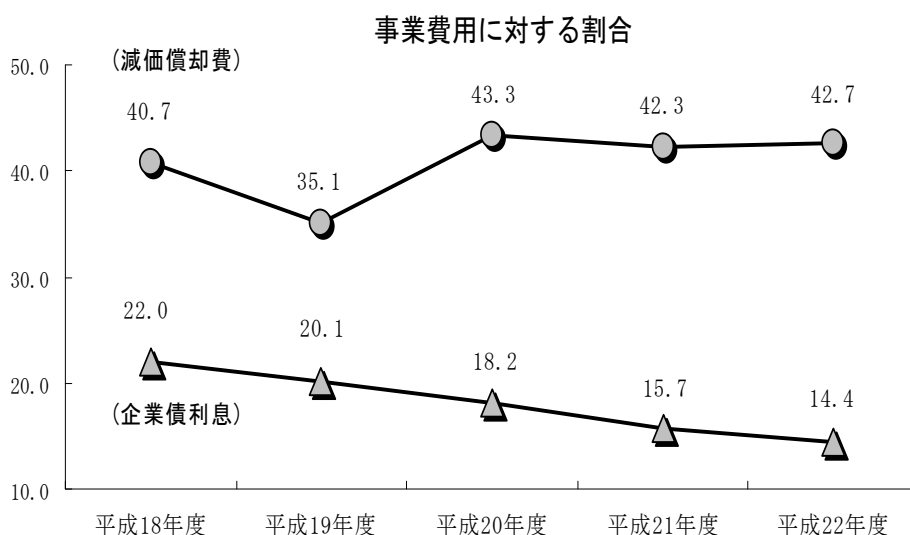
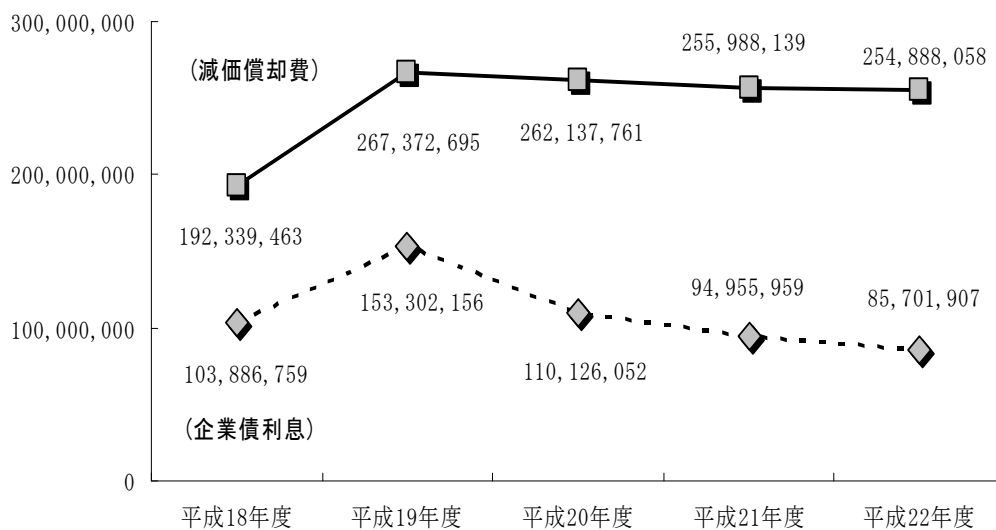
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	72,288,324	12.1	66,352,554	11.0	5,935,770	8.9
2 通信運搬費	923,696	0.1	947,288	0.2	△23,592	△2.5
3 委託料	49,520,011	8.3	57,798,440	9.6	△8,278,429	△14.3
4 手数料	15,656,201	2.6	15,876,291	2.6	△220,090	△1.4
5 賃借料	11,922,165	2.0	10,136,501	1.7	1,785,664	17.6
6 修繕費	44,324,512	7.4	32,913,311	5.4	11,411,201	34.7
7 動力費	15,432,606	2.6	15,339,180	2.5	93,426	0.6
8 薬品費	1,754,331	0.3	1,700,865	0.3	53,466	3.1
9 減価償却費	254,888,058	42.7	255,988,139	42.3	△1,100,081	△0.4
10 固定資産除却費	18,488,100	3.1	29,371,352	4.9	△10,883,252	△37.1
11 企業債利息	85,701,907	14.4	94,955,959	15.7	△9,254,052	△9.7
12 受託管理費	18,365,628	3.1	0	0.0	18,365,628	皆増
13 その他経費	7,848,677	1.3	23,196,423	3.8	△15,347,746	△66.2
合計	597,114,216	100.0	604,576,303	100.0	△7,462,087	△1.2

(1208_性質別事業費用)

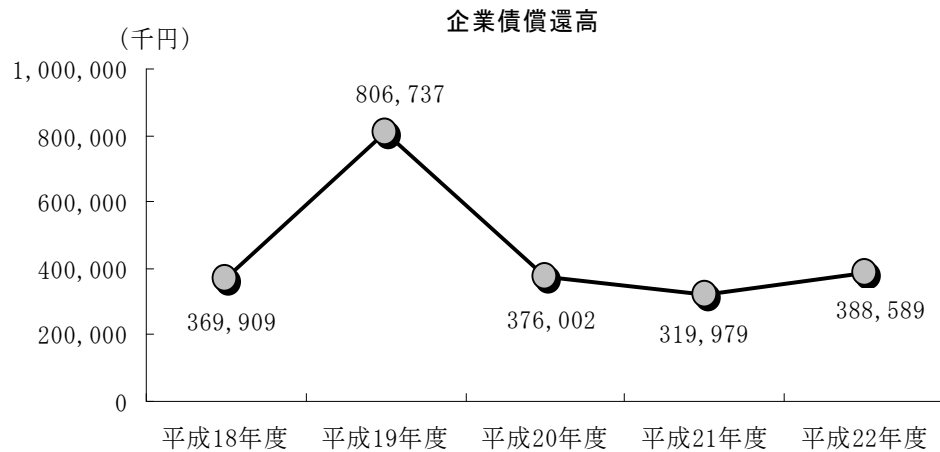
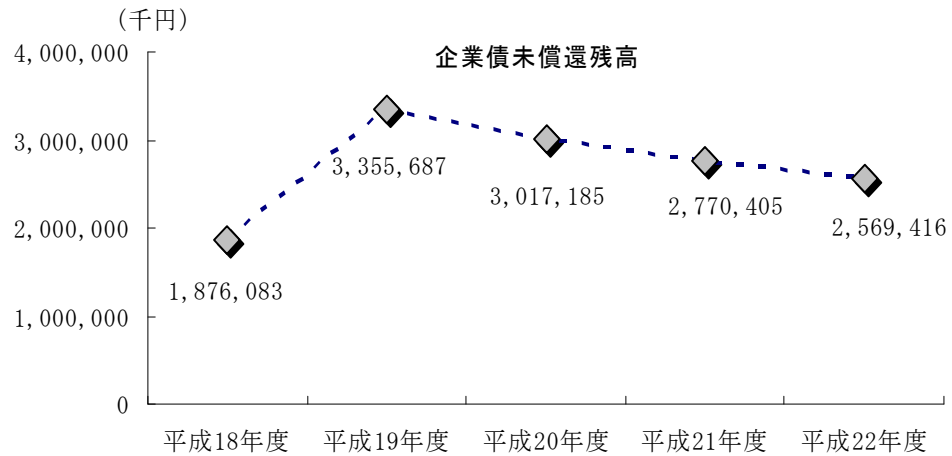
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業債利息 (円)	103,886,759	153,302,156	110,126,052	94,955,959	85,701,907
構成比 (%)	22.0	20.1	18.2	15.7	14.4
減価償却費 (円)	192,339,463	267,372,695	262,137,761	255,988,139	254,888,058
構成比 (%)	40.7	35.1	43.3	42.3	42.7
事業費用 (円)	472,426,346	761,946,351	605,098,793	604,461,568	597,093,787

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業債未償還残高	1,876,083	3,355,687	3,017,185	2,770,405	2,569,416
企業債償還高	369,909	806,737	376,002	319,979	388,589

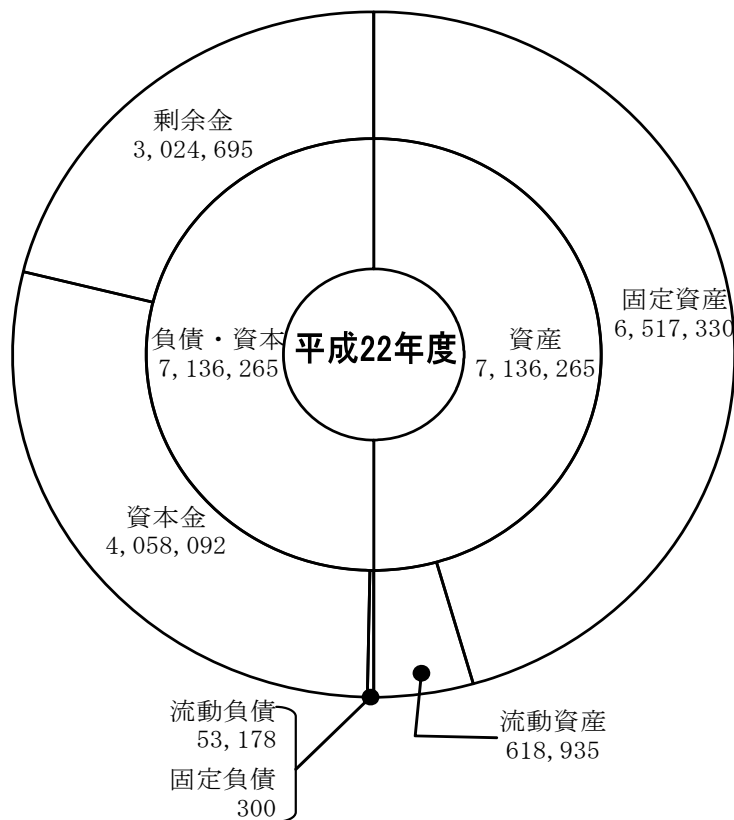
(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,517,330千円	(91.3)	負債合計	53,478千円	(0.7)
流動資産	618,935千円	(8.7)	資本合計	7,082,787千円	(99.3)
計	7,136,265千円	(100.0)	計	7,136,265千円	(100.0)

(単位：千円)



(1301_資産及び負債・資本の状況)

22年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度 7,129,618,180円に対し 6,647,239円（ 0.1%）増加し、7,136,265,419円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	7,136,265,419	100.0	7,129,618,180	100.0	6,647,239	0.1
1 固定資産	6,517,329,871	91.3	6,638,988,695	93.1	△121,658,824	△1.8
(1) 有形固定資産	6,517,081,971	91.3	6,638,740,795	93.1	△121,658,824	△1.8
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	618,935,548	8.7	490,629,485	6.9	128,306,063	26.2
負 債	53,478,490	0.7	31,313,109	0.4	22,165,381	70.8
1 固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
2 流動負債	53,178,490	0.7	31,013,109	0.4	22,165,381	71.5
資 本	7,082,786,929	99.3	7,098,305,071	99.6	△15,518,142	△0.2
1 資 本金	4,058,091,929	56.9	4,211,823,406	59.0	△153,731,477	△3.6
(1) 自己資本金	1,488,675,955	20.9	1,441,417,955	20.0	47,258,000	3.3
(2) 借入資本金	2,569,415,974	36.0	2,770,405,451	39.0	△200,989,477	△7.3
2 剰 余 金	3,024,695,000	42.4	2,886,481,665	40.6	138,213,335	4.8
(1) 資本剰余金	2,398,875,570	33.6	2,394,690,007	33.6	4,185,563	0.2
(2) 利益剰余金	625,819,430	8.8	491,791,658	7.0	134,027,772	27.3
負債・資本合計	7,136,265,419	100.0	7,129,618,180	100.0	6,647,239	0.1

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度 6,638,988,695円に対し 121,658,824円（△1.8％）減少し、6,517,329,871円となっている。減少の主なものは有形固定資産で、建物が 11,113,704円減少し 333,972,690円に、構築物が 105,531,385円減少し 5,339,766,182円に、機械及び装置が 8,148,457円減少し 701,726,818円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度 490,629,485円に対し 128,306,063円（26.2％）増加し、618,935,548円となっている。増加の主なものは未収金で、前年度より 62,864,446円（106.8％）増の 121,735,146円、次に現金・預金で、前年度より 63,958,958円（15.1％）増の 487,493,574円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度と同額の 300,000円で、修繕引当金である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度 31,013,109円に対し 22,165,381円（71.5％）増加し、53,178,490円となっている。主に未払金の増加によるものである。

(5) 資本金

資本金は、前年度4,211,823,406円に対し153,731,477円（△3.6％）減少し、4,058,091,929円となっている。

(6) 剰余金

剰余金は、前年度 2,886,481,665円に対し、138,213,335円（4.8％）増加し、3,024,695,000円となっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度繰越額 8,224,169円に対し、年度中に 1,482,659円（18.0％）増加して、当年度末在庫額は 9,706,828円となっている。

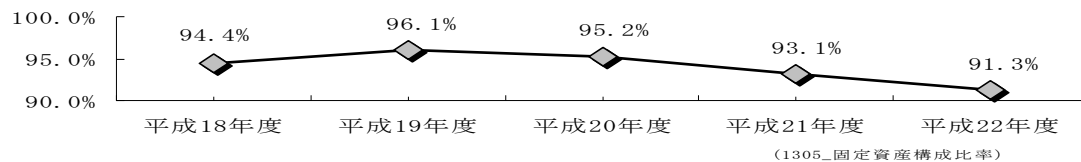
3 受贈財産

該当なし

第7 経営分析

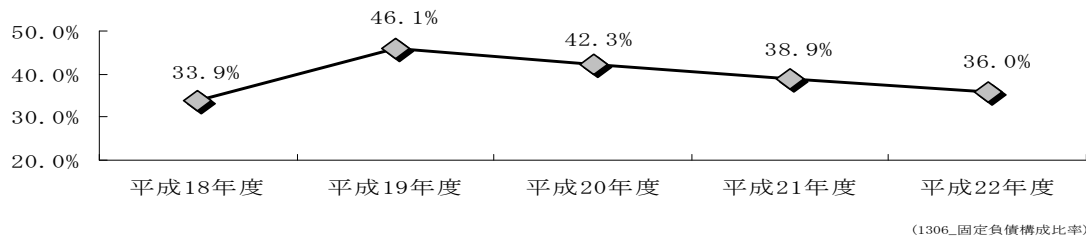
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



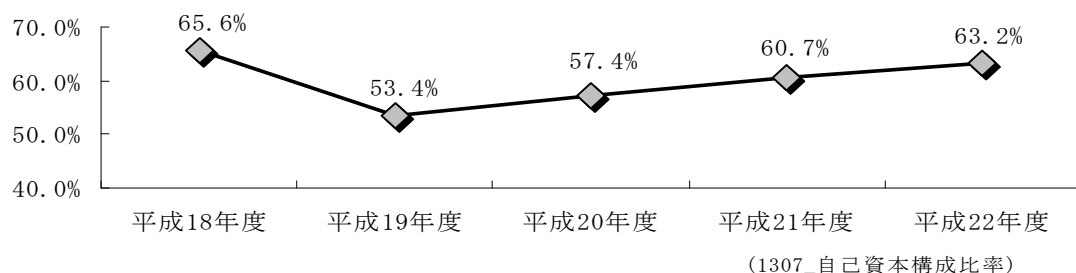
2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



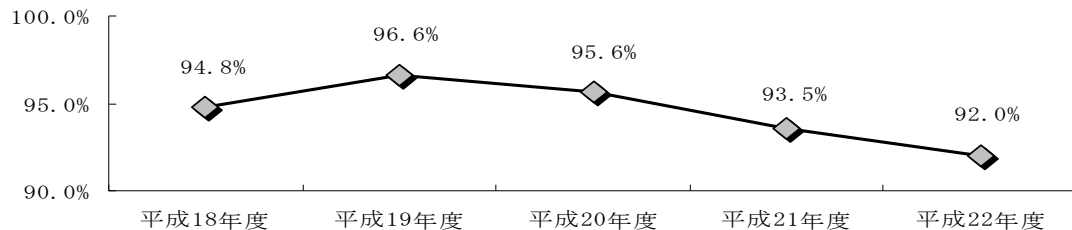
3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



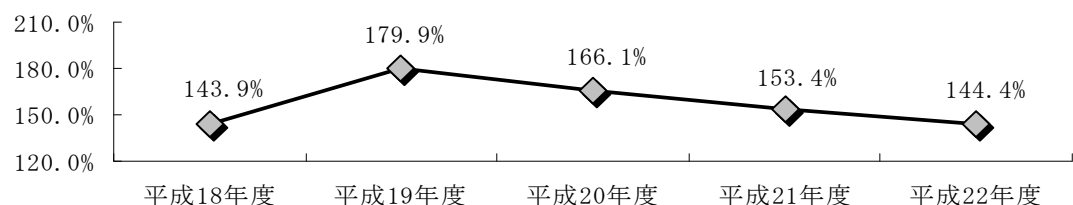
4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

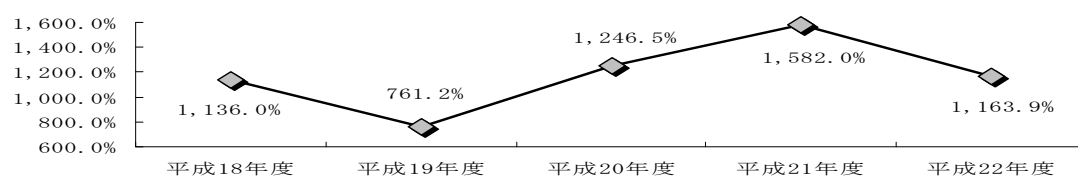
自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%以上であることは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



(1309_固定比率)

6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

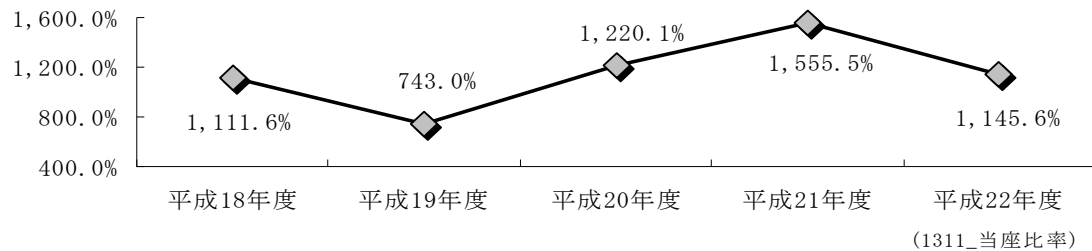
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



(1310_流動比率)

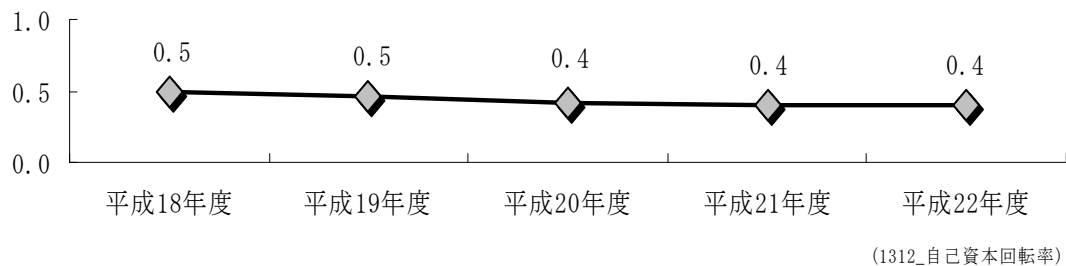
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対しての企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



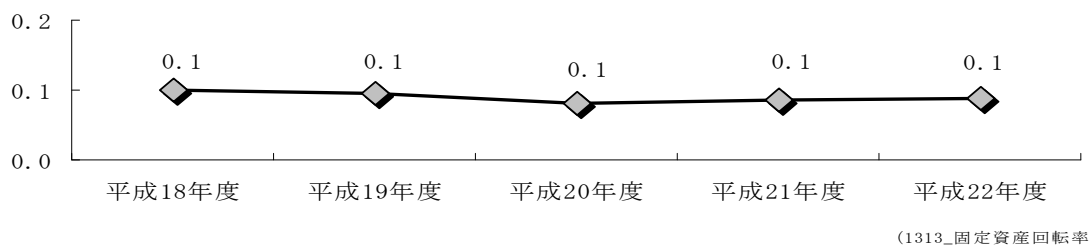
8 自己資本回転率 $営業収益 \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



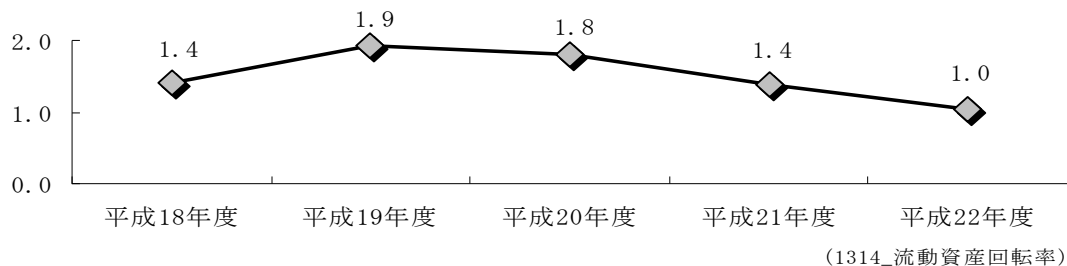
9 固定資産回転率 $営業収益 \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



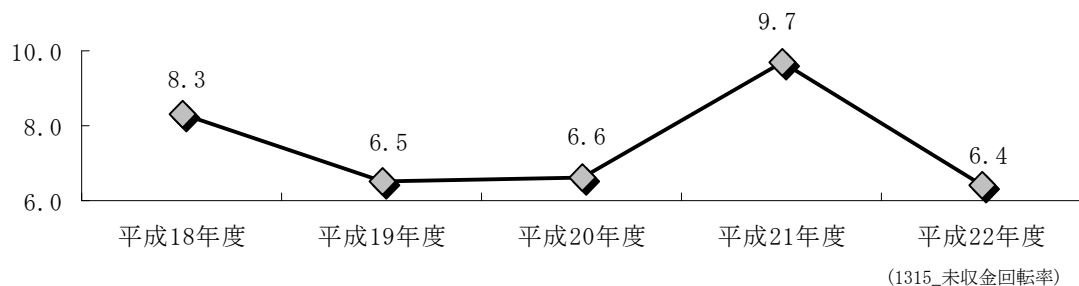
10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



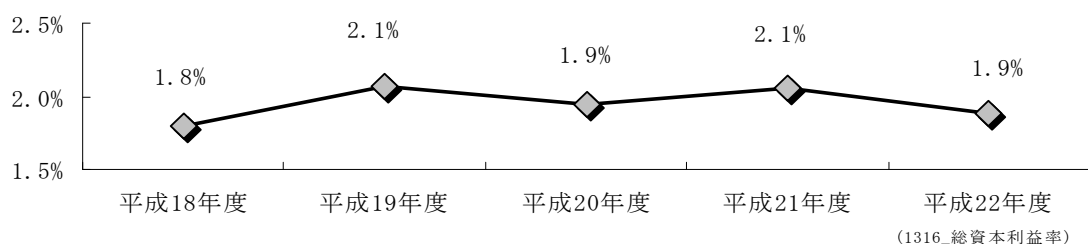
11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



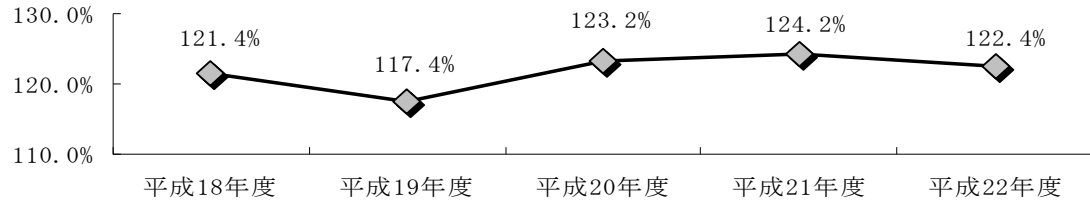
12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせずに、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

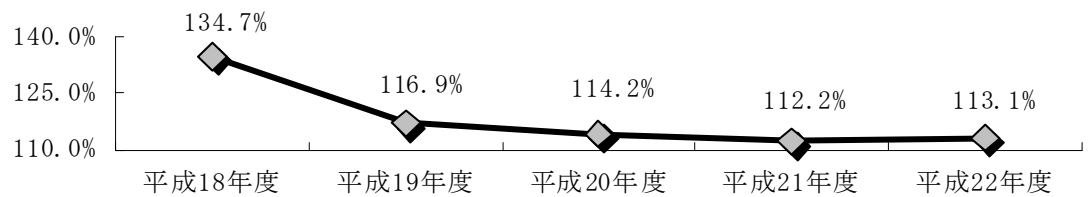
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

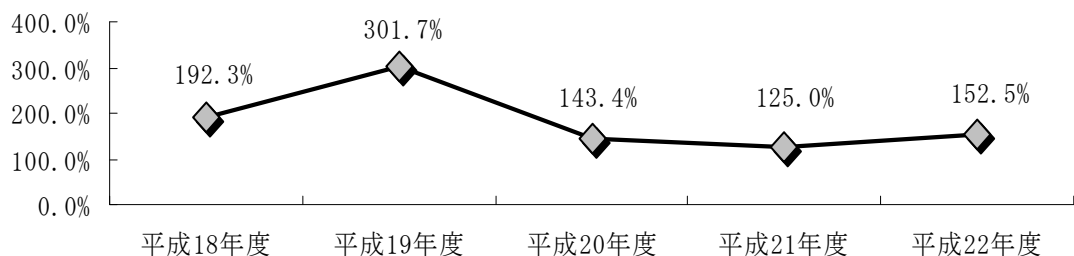
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値といえることができ、数値が 100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成22年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれている。

建設改良事業については、平成22年度遠野市水道事業報告書で建設工事20件 180,824,700円、保存工事3件 13,473,075円、計23件 194,297,775円の工事が施工されましたが、東日本大震災の影響により建設工事2件 31,000,000円が翌年度に事故繰越されている。これらの工事のうち工事監査において300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成23年6月3日付け遠野市監査委員告示第3号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、おおむね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

別表1の損益計算書を見ると、営業収益 577,194,928円から営業費用 510,439,539円を差し引いた営業利益は 66,755,389円となっており、前年度の 61,915,382円を 4,840,007円（7.8%）上回っている。

経常利益は 133,876,201円で、前年度の 135,219,447円を 1,343,246円（△1.0%）下回っている。

当年度純利益は 134,027,772円で、前年度の 146,604,445円を 12,576,673円（△8.6%）下回っている。主な要因は、特別利益としての固定資産の売却益が172,000円と前年度の 11,408,761円を大きく下回ったことによるものである。

むすび

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、水道施設にも大きな被害を受けましたが、昼夜にわたる復旧作業に全力で取り組んでいただいた結果、市民生活に与える影響を最小限の供給停止（断水）で留めていただき敬意を表するものである。

平成22年度決算の状況をみると、東日本大震災で修繕費の支出等もあったが、経営努力の成果により収支のバランスを保持しつつ、当期純利益を確保しているものと認められる。

被災施設の本格的な災害復旧や老朽化施設の計画的な整備のほか、平成19年4月に宮守町簡易水道事業を統合して以来、給水人口の減少もあるが有収率が77%台に低下するとともに、業務が拡大しており、今後より一層適正かつ効率的な業務の運営が求められる。

また、平成22年4月1日から遠野市上水道事業協同組合に水道施設の管理業務や水道メーターの検針及び水道料金の収納等の業務を委託しており、なお、一層の民間委託化による効果的、効率的な市民サービスの向上を期待するものである。

最後に、水道事業の運営に当たっては、市民に対し安心して安全な水を安定供給することはもとより、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進することを踏まえ、健全な経営が図られるよう要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表1

損 益 計

区 分	年 度			簡 易 水	
	平成22年度	平成21年度	比較増減	平成22年度	平成21年度
1 営 業 収 益 (A)	444,019,902	437,298,231	6,721,671	123,129,926	122,921,556
(1) 給 水 収 益	437,286,117	433,173,188	4,112,929	122,145,621	122,134,669
(2) そ の 他 営 業 収 益	6,733,785	4,125,043	2,608,742	984,305	786,887
(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0
2 営 業 費 用 (B)	299,234,343	297,162,194	2,072,149	192,839,568	197,134,953
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	36,865,775	31,440,234	5,425,541	31,738,018	38,106,735
(2) 配 水 及 び 給 水 費	48,262,302	53,982,369	△5,720,067	36,631,253	27,997,400
(3) 総 係 費	62,051,014	54,430,139	7,620,875	3,149,391	2,980,779
(4) 減 価 償 却 費	148,741,628	147,473,193	1,268,435	106,146,430	108,514,946
(5) 資 産 減 耗 費	3,313,624	9,836,259	△6,522,635	15,174,476	19,535,093
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0
営業利益 (C=A-B)	144,785,559	140,136,037	4,649,522	△69,709,642	△74,213,397
3 営 業 外 収 益 (D)	71,088,036	72,358,949	△1,270,913	82,687,024	96,981,767
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	277,088	449,929	△172,841	0	0
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,119,526	2,610,000	△490,474	1,376,474	1,695,000
(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	51,956,000	52,832,000	△876,000	80,916,000	94,915,000
(4) 雑 収 益	16,735,422	16,467,020	268,402	394,550	371,767
(5) 特 例 的 収 益			0	0	0
4 営 業 外 費 用 (E)	14,800,421	19,205,051	△4,404,630	71,853,827	76,831,600
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,848,080	18,124,359	△4,276,279	71,853,827	76,831,600
(2) 雑 支 出	952,341	1,080,692	△128,351	0	0
(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
経常利益 (F=C+D-E)	201,073,174	193,289,935	7,783,239	△58,876,445	△54,063,230
5 特 別 利 益 (G)	172,000	90,972	81,028	0	11,408,761
(1) 固 定 資 産 売 却 益	172,000	0	172,000	0	11,408,761
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	90,972	△90,972	0	0
6 特 別 損 失 (H)	20,429	81,392	△60,963	0	33,343
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,429	81,392	△60,963	0	33,343
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	201,224,745	193,299,515	7,925,230	△58,876,445	△42,687,812

算 書 (事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計				
	比較増減	平成22年度	平成21年度	比較増減	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減比
	208,370	10,045,100	10,120,512	△75,412	577,194,928	570,340,299	6,854,629	1.2
	10,952	0	0	0	559,431,738	555,307,857	4,123,881	0.7
	197,418	0	0	0	7,718,090	4,911,930	2,806,160	57.1
	0	10,045,100	10,120,512	△75,412	10,045,100	10,120,512	△75,412	△0.7
	△4,295,385	18,365,628	14,127,770	4,237,858	510,439,539	508,424,917	2,014,622	0.4
	△6,368,717	0	0	0	68,603,793	69,546,969	△943,176	△1.4
	8,633,853	0	0	0	84,893,555	81,979,769	2,913,786	3.6
	168,612	0	0	0	65,200,405	57,410,918	7,789,487	13.6
	△2,368,516	0	0	0	254,888,058	255,988,139	△1,100,081	△0.4
	△4,360,617	0	0	0	18,488,100	29,371,352	△10,883,252	△37.1
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	18,365,628	14,127,770	4,237,858	18,365,628	14,127,770	4,237,858	30.0
	4,503,755	△8,320,528	△4,007,258	△4,313,270	66,755,389	61,915,382	4,840,007	7.8
	△14,294,743	0	0	0	153,775,060	169,340,716	△15,565,656	△9.2
	0	0	0	0	277,088	449,929	△172,841	△38.4
	△318,526	0	0	0	3,496,000	4,305,000	△809,000	△18.8
	△13,999,000	0	0	0	132,872,000	147,747,000	△14,875,000	△10.1
	22,783	0	0	0	17,129,972	16,838,787	291,185	1.7
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△4,977,773	0	0	0	86,654,248	96,036,651	△9,382,403	△9.8
	△4,977,773	0	0	0	85,701,907	94,955,959	△9,254,052	△9.7
	0	0	0	0	952,341	1,080,692	△128,351	△11.9
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△4,813,215	△8,320,528	△4,007,258	△4,313,270	133,876,201	135,219,447	△1,343,246	△1.0
	△11,408,761	0	0	0	172,000	11,499,733	△11,327,733	△98.5
	△11,408,761	0	0	0	172,000	11,408,761	△11,236,761	△98.5
	0	0	0	0	0	90,972	△90,972	皆減
	△33,343	0	0	0	20,429	114,735	△94,306	△82.2
	△33,343	0	0	0	20,429	114,735	△94,306	△82.2
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△16,188,633	△8,320,528	△4,007,258	△4,313,270	134,027,772	146,604,445	△12,576,673	△8.6

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,517,329,871	6,638,988,695	△121,658,824	△1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	6,517,081,971	6,638,740,795	△121,658,824	△1.8
ア 土 地	128,345,753	128,345,753	0	0.0
イ 建 物	333,972,690	345,086,394	△11,113,704	△3.2
ウ 構 築 物	5,339,766,182	5,445,297,567	△105,531,385	△1.9
エ 機 械 及 び 装 置	701,726,818	709,875,275	△8,148,457	△1.1
オ 車 両 運 搬 具	8,667,933	6,233,199	2,434,734	39.1
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	4,602,595	3,902,607	699,988	17.9
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	618,935,548	490,629,485	128,306,063	26.2
(1) 現 金 預 金	487,493,574	423,534,616	63,958,958	15.1
(2) 未 収 金	121,735,146	58,870,700	62,864,446	106.8
(3) 貯 蔵 品	9,706,828	8,224,169	1,482,659	18.0
資 産 合 計	7,136,265,419	7,129,618,180	6,647,239	0.1

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減比
3 固定負債	300,000	300,000	0	0.0
(1) 引当金	300,000	300,000	0	0.0
ア 修繕引当金	300,000	300,000	0	0.0
4 流動負債	53,178,490	31,013,109	22,165,381	71.5
(1) 未払金	42,260,853	20,203,095	22,057,758	109.2
(2) その他流動負債	10,917,637	10,810,014	107,623	1.0
負債合計	53,478,490	31,313,109	22,165,381	70.8
5 資本金	4,058,091,929	4,211,823,406	△153,731,477	△3.6
(1) 自己資本金	1,488,675,955	1,441,417,955	47,258,000	3.3
(2) 借入資本金	2,569,415,974	2,770,405,451	△200,989,477	△7.3
ア 企業債	2,569,415,974	2,770,405,451	△200,989,477	△7.3
6 剰余金	3,024,695,000	2,886,481,665	138,213,335	4.8
(1) 資本剰余金	2,398,875,570	2,394,690,007	4,185,563	0.2
ア 国庫補助金	967,848,415	967,848,415	0	0.0
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,329,031,866	1,324,846,303	4,185,563	0.3
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	8,406,359	8,406,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	625,819,430	491,791,658	134,027,772	27.3
ア 減債積立金	95,230,882	87,230,882	8,000,000	9.2
イ 当年度未処分利益剰余金	530,588,548	404,560,776	126,027,772	31.2
資本合計	7,082,786,929	7,098,305,071	△15,518,142	△0.2
負債・資本合計	7,136,265,419	7,129,618,180	6,647,239	0.1

**平成22年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 7 号
平成23年 8 月19日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 荒 田 良 治
遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成22年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成22年度健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成23年8月8日から平成23年8月18日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.25	13.24	13.20	13.14	△0.06	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.25	18.24	18.20	18.14	△0.06	
③実質公債費比率	18.0	16.9	15.3	13.0	△2.3	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	125.2	99.1	89.4	78.7	△10.7	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較	備考
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成22年度の実質赤字比率は、平成21年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成22年度の早期健全化基準は13.14%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成22年度の連結実質赤字比率は、平成21年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成22年度の早期健全化基準は18.14%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成22年度の実質公債費比率は13.0%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り健全範囲である。地方債を起す際に、この比率が18.0%以上の場合は国から許可を受けなければならない団体となるが、これから大型事業が計画されており、今後も数値の推移を見守る必要がある。

ア④ 将来負担比率について

平成22年度の将来負担比率は、平成21年度の89.4%を10.7ポイント下回り78.7%となっている。早期健全化基準は350.0%であり、健全範囲である。

イ 資金不足比率について

平成22年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。